

平成 24 年度
当初予算
主要施策説明書



青森県階上町

平成24年3月

目 次

◇主要施策編	
一般会計・特別会計の当初予算の規模	1
一般会計の歳入の明細	2
一般会計の歳出の明細（目的別）	3
一般会計の歳出の明細（性質別）	4
第4次総合振興計画の施策の大綱の体系図	5
主要施策の見方	6
1 款 議会費	7
2 款 総務費	9
3 款 民生費	17
4 款 衛生費	25
6 款 農林水産業費	29
7 款 商工費	35
8 款 土木費	37
9 款 消防費	41
10 款 教育費	43
12 款 公債費	51
◇財政状況資料編	
一般会計当初予算の推移	54
町税と年度末人口の推移	55
地方交付税＋臨時財政対策債の推移	56
元金返済額と借入額の推移	57
歳出の性質別経費の推移	58
歳出の性質別経費の割合の推移	59
公債費（借金返済）の推移	60
町債残高の推移	61
基金残高の推移	62
◇財政用語資料編	
会計編	64
歳入編	64
歳出編	66
基金編	67
その他の用語編	68

一般会計・特別会計の当初予算の規模

予算とは、皆さんの税金を1年間どのように使い、町を維持発展させていくのかを決めているものです。予算は歳入（収入部門）と歳出（支出部門）の2つから構成されています。

本町には、一般会計と5つの特別会計があります。一般会計では町の基本的な経費を経理し、特別会計では、特定の事業に係る経費を一般会計とは区別して経理しています。

下の表は平成24年度と平成23年度の各会計の予算総額を比較した表になっています。

平成24年度の全ての会計を合算した予算額は86億3,919万4千円と平成23年度より1億1,726万1千円減額となっています。これは平成24年度において一般会計では、旧登切小学校改修事業（わっせ交流センター整備事業）や第1分団屯所移転新築事業などの終了、道仏中学校夜間照明設置事業の延期、子ども手当の制度改正による支給額の変更などにより減額となったものです。

特別会計では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計はほぼ横ばいとなっていますが、介護保険特別会計は介護保険サービスの増加により、漁業集落排水事業特別会計は東日本大震災関連の財源の取扱いにより増額となっています。また、公共下水道事業特別会計の減額については、公共下水道整備に係る事業費の減額によるものです。

（単位：千円、％）

会計の名称	H24	H23	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	5,520,000	5,630,000	▲ 110,000	▲ 2.0
国民健康保険特別会計	1,800,514	1,801,449	▲ 935	▲ 0.1
漁業集落排水事業特別会計	63,645	45,344	18,301	40.4
介護保険特別会計	975,869	947,227	28,642	3.0
公共下水道事業特別会計	189,464	242,179	▲ 52,715	▲ 21.8
後期高齢者医療特別会計	89,702	90,256	▲ 554	▲ 0.6
合 計	8,639,194	8,756,455	▲ 117,261	▲ 1.3

一般会計の歳入の明細

ここでは歳入（収入部門）について平成23年度との比較を掲載しています。歳入は町民のみなさんから納めていただく税金、国や県から交付されるお金、町の貯金（基金）からの取り崩し、借入金などで構成されています。

東日本大震災や長引く景気低迷の影響などにより、税金については平成23年度に引き続き減額の見込みです。財源不足を補てんするため、町の貯金を取り崩すことにしていますが、財政調整基金のほか、東日本大震災関連事業の実施により、復興基金及び復興交付金基金からも取り崩しすることにしているため、平成23年度と比べて大幅に増額となっています。

子ども手当については、平成24年度から「子どものものための手当」に制度が恒久的に改正され、国2/3、地方1/3の負担割合となったことから、子ども手当に比べて町の負担が大きくなっています。

借入金は、臨時財政対策債の減額、旧登切小学校改修事業（わっせ交流センター整備事業）や第1分団屯所移転新築事業の終了、中山間総合整備事業の減額などにより、平成23年度に比べて減額となっています。

（単位：千円、％）

歳入の内訳 () 書きは款の番号	H24	H23	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 納めていただく税金 (1)	922,889	946,079	▲ 23,190	▲ 2.5
2 国から交付されるお金 (2～11)	2,471,551	2,465,580	5,971	0.2
3 保育園負担金や住宅使用料 など (12～13)	136,192	114,010	22,182	19.5
4 国からの町事業への 負担・補助 (14)	492,516	666,722	▲ 174,206	▲ 26.1
5 県からの町事業への 負担・補助 (15)	449,332	455,697	▲ 6,365	▲ 1.4
6 町の貯金の取り崩し (18)	542,619	352,282	190,337	54.0
7 借入金 (21)	369,000	457,100	▲ 88,100	▲ 19.3
8 その他の歳入 (16、17、19、20)	135,901	172,530	▲ 36,629	▲ 21.2
合 計	5,520,000	5,630,000	▲ 110,000	▲ 2.0

一般会計の歳出の明細（目的別）

このページと次のページは歳出の内容を掲載しています。歳出は「目的別」と「性質別」に区分することで、より分かりやすいものになります。

目的別で見ると「2 管理費全般、徴税、戸籍等」が旧登切小学校改修事業（わっせ交流センター整備事業）の終了により、また、「3 社会・老人・児童福祉等」は、子ども手当が平成24年度から「子どものものための手当」に制度が恒久的に改正され、支給額が変更になったため大幅に減額となっています。歳出の内容はさらに個別に後のページで説明いたします。

（単位：千円、％）

歳出の内訳 （ ）書きは款の名称	H24	H23	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 議会の活動 （議会費）	97,711	105,595	▲ 7,884	▲ 7.5
2 管理費全般、徴税、戸籍等 （総務費）	1,107,232	1,152,920	▲ 45,688	▲ 4.0
3 社会・老人・児童福祉等 （民生費）	1,361,283	1,421,189	▲ 59,906	▲ 4.2
4 保健衛生、環境衛生等 （衛生費）	406,308	387,386	18,922	4.9
5 労働 （労働費）	7	7	0	0.0
6 農業、林業、水産業等 （農林水産業費）	315,150	336,944	▲ 21,794	▲ 6.5
7 商工業振興、観光等 （商工費）	6,931	4,728	2,203	46.6
8 道路維持、道路新設等 （土木費）	501,672	508,872	▲ 7,200	▲ 1.4
9 消防、防災等 （消防費）	33,469	66,390	▲ 32,921	▲ 49.6
10 小中学校管理、社会教育等 （教育費）	705,567	694,687	10,880	1.6
11 災害復旧 （災害復旧費）	1,261	121	1,140	942.1
12 町の借金の返済 （公債費）	947,429	928,319	19,110	2.1
13 基金への積立 （諸支出金）	315	288	27	9.4
14 予備のお金 （予備費）	35,665	22,554	13,111	58.1
合 計	5,520,000	5,630,000	▲ 110,000	▲ 2.0

一般会計の歳出の明細（性質別）

「8 各団体への負担金や補助金等」が増額となっていますが、これは東日本大震災に関連して、アワビ・ウニの種苗放流支援事業や被災者住宅再建支援事業として、関係団体及び関係者に対する補助金を計上したことによるものです。

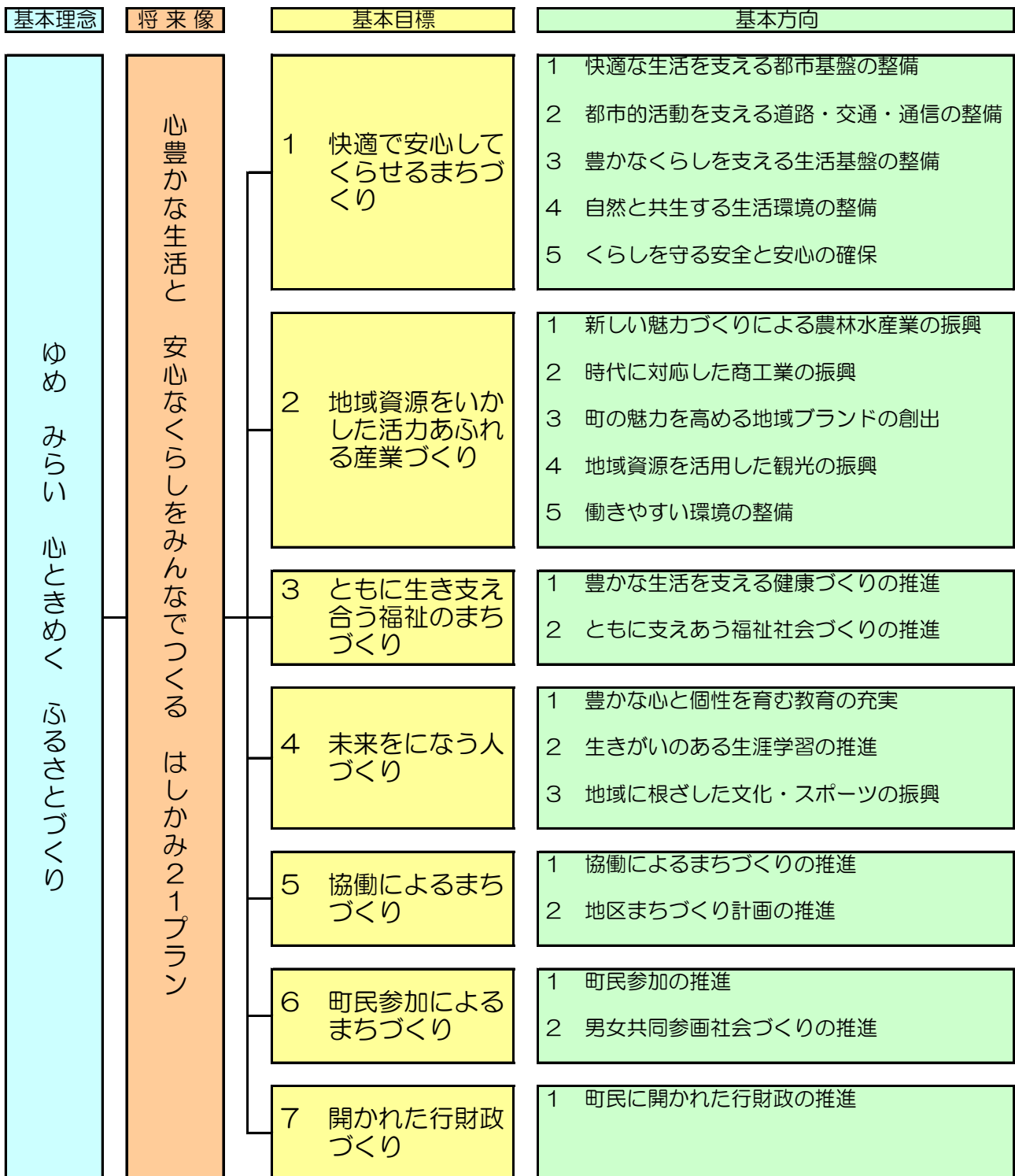
（単位：千円、％）

歳出の内訳 () 書きは性質の名称	H24	H23	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1 職員給料や議員報酬等 (人件費)	811,510	833,371	▲ 21,861	▲ 2.6
2 福祉・教育への援助経費 (扶助費)	912,388	980,470	▲ 68,082	▲ 6.9
3 借入金返済 (公債費)	947,429	928,319	19,110	2.1
① 義務的経費（1～3の計）	2,671,327	2,742,160	▲ 70,833	▲ 2.6
4 道路や建物の建設等 (普通建設事業費)	545,584	661,983	▲ 116,399	▲ 17.6
5 災害復旧経費 (災害復旧事業費)	1,261	121	1,140	942.1
② 投資的経費（4～5の計）	546,845	662,104	▲ 115,259	▲ 17.4
6 業務委託や建物の高熱水費等 (物件費)	822,448	832,207	▲ 9,759	▲ 1.2
7 施設や道路の維持経費等 (維持補修費)	92,475	86,610	5,865	6.8
8 各団体への負担金や補助金等 (補助費等)	640,555	611,877	28,678	4.7
9 基金への積立 (積立金)	1,714	2,350	▲ 636	▲ 27.1
10 他団体への出資等 (投資及び出資金)	140	2,195	▲ 2,055	▲ 93.6
11 奨学金の貸付等 (貸付金)	41,350	35,040	6,310	18.0
12 特別会計への繰出 (繰出金)	667,481	632,903	34,578	5.5
13 予備費	35,665	22,554	13,111	58.1
③ その他の経費（6～13の計）	2,301,828	2,225,736	76,092	3.4
合 計 (①～③の合計)	5,520,000	5,630,000	▲ 110,000	▲ 2.0

第4次総合振興計画の施策の大綱の体系図

これから先は、一般会計の歳出予算を「平成24年度は主にどのように使っていくか」を説明します。下の表は、町の第4次総合振興計画の基本構想に盛り込まれた項目の体系図で、事業の説明欄の下段にはこの体系図における位置付けも記載していますので、活用してください。

また、第4次階上町総合振興計画については、町ホームページにも掲載していますので参考としてください。



主要施策の見方

ここでは、次のページから掲載している主要施策の見方を説明します。歳出予算は大きな項目で分かれていて、その項目の中に事業があります。項目の中身を事業ごとに分けて作成したのが、この資料になっています。下の表はその事業を説明するための表になっていて、ここではその表の見方について説明をします。

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
○○○○ 項 1. ○○費 目 1. ○○費 説明書頁 ○○ 【○○】	○○	○○○○○○	○○○○	○○○
		(財源内訳) 国 県 債 他 ー	第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	
			基本方向	

- ① 主な事業名
この欄には事業の名称、予算書の項と目、予算に関する説明書の目の掲載ページと担当課について説明しています。
- ② 区分
この欄は、事業が継続されて実施されている事業か、新規で実施する事業かの区分を示すため、「継続」または「新規」で表示しています。
- ③ 事業費
この欄は、その事業に係る予算額を千円単位で掲載しています。また、財源内訳で表示しているのは、この事業が国のお金や県のお金を充てている場合に掲載しています。掲載がない場合には、町の一般財源のみを充てていることとなります。
「国」…国庫支出金、「県」…県支出金、「債」…町債（借入金）
「他」…その他の財源、「ー」…一般財源
- ④ 事業の内容
この欄は、その事業の内容について説明しています。その事業が何を目的に実施するものであるとか、事業の期間としてどれくらい実施されるのかを説明したものです。
- ⑤ 成果目標
この欄は、その事業を実施し、何を成果とするのかを説明しています。成果を表すことができないものもありますので、その場合は斜線としています。
- ⑥ 第4次総合振興計画リンク欄
この欄は、その事業が第4次総合振興計画の基本構想のどこに位置付けられているかを示す欄です。

1 款 議會費

主要施策

1 款 議会費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
議員報酬等 項 1. 議会費 目 1. 議会費 説明書頁 23 【議会】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	71,178	議長、副議長及び12人の議員報酬、期末手当及び共済会に係る経費。平成23年6月1日に地方議会議員年金制度が廃止され、公費負担が生じている。	
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標		
		基本方向		
町議会議員県外視察研修 項 1. 議会費 目 1. 議会費 説明書頁 23 【議会】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,540	3泊4日の期間で議会等先進地を視察するための町議会議員の旅費等に係る経費。 【大刀洗町（福岡県）】 議会報告会、議会広報、休日議会 【ハウステンボス（長崎県）】 企業再生、エコの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 議会運営への反映 住民懇談会の開催
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標	7 開かれた行財政づくり	
		基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
議会だより作成（印刷製本費） 項 1. 議会費 目 1. 議会費 説明書頁 24 【議会】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,029	平成23年度から3カ月に一度発行している議会だよりの印刷製本に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> 議会活動等の住民への周知 誌面の充実 年4回の発行 ホームページへの掲載
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標	7 開かれた行財政づくり	
		基本方向	1 町民に開かれた行財政の推進	
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標		
		基本方向		
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標		
		基本方向		
		第4次総合振興計画リンク覧		
		基本目標		
		基本方向		

2款 総務費

主要施策

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
町長・副町長給与 項 1. 総務管理費 目 1. 一般管理費 説明書頁 24 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	27,270	町長、副町長の給料、手当及び共済組合に係る経費。		
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
区長報償金 項 1. 総務管理費 目 1. 一般管理費 説明書頁 26 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,483	19行政区の区長に対する報償金。報償金は、1区長につき均等割額(15万円)と世帯数に応じた世帯割額の合算額。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政から地域住民への周知、協力等の依頼 ・地域住民からの要望等の伝達 ・地域住民と行政との連絡調整 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		6 町民参加によるまちづくり
			基本方向		1 町民参加の推進
職員能力向上対策事業費 項 1. 総務管理費 目 1. 一般管理費 説明書頁 26 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,652	職員の資質向上のため、各種研修会等への参加に係る旅費と国や他の自治体の行政情報を迅速に取得するための時事通信社が提供する行財政サービスの利用に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の専門的、技術的な知識等の習得 ・行政サービスの向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		7 開かれた行財政づくり
			基本方向		1 町民に開かれた行財政の推進
郡町村会負担金 項 1. 総務管理費 目 1. 一般管理費 説明書頁 27 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,944	5町1村で構成する三戸郡町村会に対する負担金。郡町村会館については、平成24年度に取り壊しされる予定。	<ul style="list-style-type: none"> ・郡町村会の運営 ・施設の維持管理 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		7 開かれた行財政づくり
			基本方向		1 町民に開かれた行財政の推進
町広報誌作成(印刷製本費) 項 1. 総務管理費 目 2. 文書広報費 説明書頁 27 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,574	毎月発行している広報はしかみの印刷製本に係る経費。財源のその他は、広報誌への広告掲載による収入を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい広報誌の作成 ・年12回の発行 ・ホームページへの掲載 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		6 町民参加によるまちづくり
			基本方向		1 町民参加の推進
例規システム経費 項 1. 総務管理費 目 2. 文書広報費 説明書頁 27 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,764	町の例規システムに係る管理経費。町の例規をホームページへ掲載し、広く閲覧を可能としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なシステムの運用・管理 ・町民への条例等の周知 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		6 町民参加によるまちづくり
			基本方向		1 町民参加の推進

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
旧金山沢小学校管理費 項 1. 総務管理費 目 4. 財産管理費 説明書頁 28 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,846	旧金山沢小学校に係る管理経費。平成24年度は、施設の有効活用について方向性を決定することとしている。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 施設の活用方法の決定 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興	
安協階上支部補助金 項 1. 総務管理費 目 5. 交通安全対策費 説明書頁 31 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	308	交通安全母の会連合会と交通安全母の会9支部及び交通指導隊の活動費に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全活動の推進 交通弱者の保護 交通事故の抑制 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保	
防犯協会補助金 項 1. 総務管理費 目 6. 防犯対策費 説明書頁 31 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	720	防犯球技大会や防犯弁論大会等の各種防犯活動費及び指導隊の活動費に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> 非行防止活動の推進 明るく安全なまちづくり 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保	
防犯灯電気料補助金 項 1. 総務管理費 目 6. 防犯対策費 説明書頁 31 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,903	各行政区で設置している防犯灯の電気料に対して、行政区の負担の軽減を図るため、電気料の30%以内で補助する。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置の促進 行政区負担の軽減 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保	
防犯灯設置費補助金 項 1. 総務管理費 目 6. 防犯対策費 説明書頁 31 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,078	各行政区で設置している防犯灯の設置費に対する補助金。平成23年度からはLED化を推進し、安全安心なまちづくりと環境負荷軽減のため、従来の補助を拡充している。平成24年度は新設9基、交換68基を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置の促進 温室効果ガスの削減 電気料の軽減 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保	
多重債務整理資金等貸付事業預託金 項 1. 総務管理費 目 7. 諸費 説明書頁 32 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,850	多重債務で困窮している町民が、消費者信用生活協同組合の多重債務相談窓口を利用し、生活再建相談事業及び債務整理資金・生活再建資金の貸付事業を活用できるよう、町が金融機関に資金を預託する。	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌やホームページ等による事業の周知 多重債務者の掘り起こしとその解決 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保	

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
税滞納管理システム経費 項 2. 徴税費 目 2. 賦課徴収費 説明書頁 34 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	1,715	町税などの滞納に関するデータを管理するためのシステム管理経費。一般税と国民健康保険税の滞納額により、国民健康保険特別会計と経費を按分して計上している。	・各税収納率の向上 ・滞納額の減少 ・滞納者数の減少	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
地籍管理システム経費 項 2. 徴税費 目 2. 賦課徴収費 説明書頁 34 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	2,390	固定資産情報を管理するためのシステム管理経費。土地の分合筆や地目変更などに係る加除修正等とパソコン及びプロッター更新に係る経費についても計上している。	・適正な土地情報の管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
土地評価委託料 項 2. 徴税費 目 2. 賦課徴収費 説明書頁 35 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	4,179	平成27年度は3年に1度の固定資産の価格を見直す評価替えの年度となっており、その評価替えに合わせて道路ごとに価格(路線価)を付け、道路に面している土地の面積に路線価を乗じて評価額を算出するための委託料。	・適正な土地の評価と課税	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
戸籍管理システム経費 項 3. 戸籍住民基本台帳費 目 1. 戸籍住民基本台帳費 説明書頁 36 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	14,171	戸籍管理システム導入と戸籍管理システム管理に係る経費。平成24年2月からシステムの供用を開始し、6月に全面稼働となる予定。	・適正な戸籍情報の管理と提供 ・窓口業務等の効率化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	6	町民参加によるまちづくり	
		基本方向	1	町民参加の推進	
住民基本台帳ネットワークシステム経費 項 3. 戸籍住民基本台帳費 目 3. 住民基本台帳ネットワーク事業費 説明書頁 37 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	2,541	居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる住民基本台帳ネットワークシステムに係る管理経費。	・適正な個人情報管理 ・利便性の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	6	町民参加によるまちづくり	
		基本方向	1	町民参加の推進	
東部海区漁業調整委員会一般選挙 項 4. 選挙費 目 3. 東部海区漁業調整委員会一般選挙費 説明書頁 39 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	1,609	平成24年8月20日任期満了に伴う青森県東部海区漁業調整委員会委員一般選挙に係る経費。	・確実、適正、迅速な管理と執行	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	6	町民参加によるまちづくり	
		基本方向	1	町民参加の推進	
		94			

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
各種統計調査 項 5. 統計調査費 目 2. 統計諸費 説明書頁 40 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	781	学校基本調査、工業統計、就業構造基本調査、住宅・土地統計、経済センサス、海面漁業月別漁獲数量調査実施に係る経費。	・適正な調査の実施	
		773	第4次総合振興計画リンク覧		
		8	基本目標	6	町民参加によるまちづくり
			基本方向	1	町民参加の推進
建築物定期調査報告書作成業務委託料 項 7. 企画費 目 2. 集会所管理費 説明書頁 43 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,331	建築基準法第12条及び同法施行令第16条による3年に一度の建築物等の調査・報告に係る委託料。追越、小舟渡、田代集会所が対象。	・適正な施設の維持管理	
		1,331	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
住民集会所指定管理委託料 項 7. 企画費 目 2. 集会所管理費 説明書頁 43 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,378	住民集会所の指定管理に係る経費。指定管理者は行政区となっている。平成25年度まで債務負担行為を設定。	・建物定期調査指摘事項に対する適切な対処	
		1,378	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
各住民集会所修繕工事 項 7. 企画費 目 2. 集会所管理費 説明書頁 43 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,792	榊集会所屋根塗装及びフェンス設置、蒼前集会所屋根塗装及びドア修繕を行う。	・施設の長寿命化 ・適正な施設の維持管理	
		1,792	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	1	快適で安心してくらすせるまちづくり
			基本方向	5	くらしを守る安全と安心の確保
八戸地域広域市町村圏事務組合負担金 項 7. 企画費 目 4. 広域行政費 説明書頁 44 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	330,069	八戸地域広域市町村圏事務組合で行っている消防、尿処理、ゴミ処理等に対する負担金。	・八戸地域広域市町村圏事務組合の運営 ・各種行政サービスの確保	
		330,069	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
公共施設案内看板設置工事 項 7. 企画費 目 5. 自治振興費 説明書頁 44 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,336	わっせ交流センター、森の交流館、キャンプ場、田代せせらぎ公園に係る案内看板を登山口交差点付近に2面用1基、田代交差点付近に1面用1基、既存看板交換による1面用1基、わっせ交流センター付近に1面用1基を設置する。	・適正な誘導表示	
		1,336	第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
			基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
私道等整備特別対策事業費補助金 項 7. 企画費 目 5. 自治振興費 説明書頁 44 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	12,000	私道等における交通の安全確保と生活環境の向上及びコミュニティ推進を図ることを目的として、協働により事業効果の高い私道の整備を行う行政区に対する補助金。平成24年度が事業最終年度となり、8路線を実施する予定。	<ul style="list-style-type: none"> 要件を満たす事業効果の高い未舗装私道の整備 交通の安全確保 生活環境の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらすめるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
ふるさとにぎわい広場指定管理委託料 項 7. 企画費 目 6. ふるさとにぎわい広場管理費 説明書頁 45 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,800	指定管理者制度による道の駅はしかみの管理委託料。委託先は㈱北日本サービスとし、平成25年度まで債務負担行為を設定。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営と維持管理 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
コミュニティバス・スクールバス運行委託料 項 7. 企画費 目 7. 公共交通対策費 説明書頁 45 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	16,517	金山沢線、田代線、蒼前線の西部・中央地区の路線に係る運行経費。階上中学校用スクールバス運行分も含まれている。	<ul style="list-style-type: none"> 確実・安全な運行 交通手段の確保 利用者の増 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらすめるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
コミュニティバス運行委託料 項 7. 企画費 目 7. 公共交通対策費 説明書頁 45 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,600	東部循環線の路線に係る運行経費。	<ul style="list-style-type: none"> 確実・安全な運行 交通手段の確保 利用者の増 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらすめるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
地方バス路線維持対策費補助金 項 7. 企画費 目 7. 公共交通対策費 説明書頁 45 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	842	路線バスの国庫補助路線と赤字路線に対する運行維持のための補助金。	<ul style="list-style-type: none"> 安全・確実な運行 バス路線の維持 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらすめるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
庁舎内機器及びネットワーク経費 項 7. 企画費 目 8. 電子計算機管理費 説明書頁 45 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	50,056	庁舎内で使用している住民情報、申告受付、財務等の機器及びネットワークに係る経費。平成24年度は新児童手当に係るシステムの導入と人事給与システム及び財務会計システムの更新を行う予定。	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク、システム等の維持管理 制度改正に伴うシステムの改修 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	6	町民参加によるまちづくり	
		基本方向	1	町民参加の推進	

2 款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
花苗配布及び花壇コンクール 項 7. 企画費 目 9. 協働のまちづくり事業費 説明書頁 46 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	916	平成23年度から花苗配布事業に併せ、各団体で整備している花壇のコンクールを実施。上位3団体には賞品を贈呈するとともに、花壇写真を文化祭等で展示する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の環境美化の推進 ・協働のまちづくりの推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	5	協働によるまちづくり	
		基本方向	1	協働によるまちづくりの推進	
協働のまちづくり支援事業費補助金 項 7. 企画費 目 9. 協働のまちづくり事業費 説明書頁 46 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,908	協働のまちづくり取組実施団体に対する補助金。平成24年度はハード事業13団体、ソフト事業5団体を予定している。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり計画の推進 ・協働のまちづくりの推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	5	協働によるまちづくり	
		基本方向	1	協働によるまちづくりの推進	
地区計画推進交付金 項 7. 企画費 目 9. 協働のまちづくり事業費 説明書頁 46 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,550	地区まちづくり計画の実施のため、世帯数の区分に応じて各行政区に対し、交付金を交付する。平成21年度から23年度までの事業期間としていたが、協働のまちづくりの推進の観点から平成24年度以降も継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくり計画の推進 ・協働のまちづくりの推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	5	協働によるまちづくり	
		基本方向	2	地区まちづくり計画の推進	
定住自立圏構想負担金 項 7. 企画費 目 10. 定住自立圏構想費 説明書頁 47 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,706	定住自立圏連携事業に対する負担金。平成24年度はドクターカー運行、安全・安心情報発信、障害者程度区分判定審査事務、南郷そばセンター共同利用など8事業について協定を締結している。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等による事業の周知 ・各種行政サービスの確保 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	7	開かれた行財政づくり	
		基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進	
地方バス路線上限運賃化実証実験負担金 項 7. 企画費 目 10. 定住自立圏構想費 説明書頁 47 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	297	定住自立圏で行う上限運賃化実証実験に伴い、定住自立圏対象外路線についても、上限運賃化と同様の料金体系とするため、その差額を負担金として南部バス(株)に支払う。	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線上限運賃化実証実験による路線バスの在り方の検討 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
わっせ交流センター管理費 項 7. 企画費 目 11. わっせ交流センター費 説明書頁 47 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	17,851	施設の運営と管理に係る経費。さらに4月29日のオープンに向けて必要な備品等の購入に係る経費を計上。平成24年度は緊急雇用創出対策事業費補助金を活用し、委託による新規雇用者の確保と企画・運営を検討・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営と管理 ・階上早生そばのブランド拠点づくりの確立 ・雇用の確保 ・利用者の確保 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	4	地域資源を活用した観光の振興	

2款 総務費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
わっせ交流センター建設事業費 項 7. 企画費 目 12. わっせ交流センター建設事業費 説明書頁 48 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,212	原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費補助金を活用し、平成23年度に実施した改修工事に係る付帯工事として、物置小屋、そば粉用冷蔵庫等を設置する。	・階上早生そばのブランド拠点施設の整備・確立	
		11,000			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		2,212			基本目標 2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり 基本方向 4 地域資源を活用した観光の振興
大蛇地区集会所移転新築事業費 項 7. 企画費 目 13. 集会所整備事業費 説明書頁 48 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	136,170	新集会所は大蛇・追越・荒谷地区の3地区合同で利用する集会所として位置付けるとともに、防災機能を有する指定避難所としても位置付ける。復興交付金を原資とする復興交付金基金から繰り入れし、充当する。	・施設の運営と維持管理 ・集会所兼避難所施設の整備	
		98,532			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		37,638			基本目標 1 快適で安心してらせるまちづくり 基本方向 5 暮らしを守る安全と安心の確保
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			

3款 民生費

主要施策

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
町社会福祉協議会補助金 項 1. 社会福祉費 目 1. 社会福祉総務費 説明書頁 50 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	21,498	町の社会福祉協議会の職員人件費に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉活動の推進 ・福祉サービスの向上 ・地域福祉計画の策定 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
町民生委員協議会補助金 項 1. 社会福祉費 目 1. 社会福祉総務費 説明書頁 50 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,551	町の民生委員・児童委員協議会の委員の活動費に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会福祉の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
自殺対策緊急強化事業費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 51 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	692	自殺ハイリスク者やこころの相談未受診者等を対象に、精神保健福祉士、保健師等の専門員による家庭訪問や電話相談などを行う。また、こころの健康教室において、医師による講話も実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な対象者の把握 ・精神保健福祉の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
地域生活支援事業費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 51 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	12,006	コミュニケーション支援、職親、訪問入浴サービス、支援センター、相談支援などの委託事業と日常生活用具、移動支援、日中一時支援などの給付事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉の向上 ・効率的・効果的な事業の実施 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
障害程度区分判定審査会事務費負担金 項 1. 社会福祉費 目 1. 社会福祉総務費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,006	障害程度区分判定事務の審査会事務を八戸市に委託するための負担金。	<ul style="list-style-type: none"> ・公平・適正な審査 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
郡福祉事務組合負担金 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	24,958	1市、5町、1村で構成される郡福祉事務組合において、共同で処理する事務等に対する負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・郡福祉組合の運営 ・施設の維持管理 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

3款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
補装具給付費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,000	身体に障害を持つ方が、職業その他日常生活の能率の向上を図ること及び身体障害者が将来社会人として独立して生活するための素地を育成することを目的とする給付制度。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な対象者の把握 ・確実な給付 		
		2,000				
		1,000				
		第4次総合振興計画リンク覧				
		1,000			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
	基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進				
更生医療給付費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	18,243	身体に障害を持つ方の障害を軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療（手術）に給付される医療制度。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な対象者の把握 ・確実な給付 		
		9,121				
		4,560				
		第4次総合振興計画リンク覧				
		4,562			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
	基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進				
重度心身障害者医療費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	24,840	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の1級から2級（一部内部障害者にあつては3級）及び愛護手帳A、精神保健福祉手帳1級に該当する方に対し医療費を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な対象者の把握 ・確実な給付 		
		11,160				
		2,520				
		第4次総合振興計画リンク覧				
		11,160			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
	基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進				
強度行動障害者施設移行特別支援事業助成金 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,180	重度の強度行動障害者に対して新たな療育支援を行う施設等への助成金。対象者は1人。平成26年度までは県から事業費の1/2の負担金が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉の向上 ・効率的・効果的な事業の実施 		
		3,089				
		3,091				
		第4次総合振興計画リンク覧				
					基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
	基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進				
自立支援事業費 項 1. 社会福祉費 目 3. 障害者福祉費 説明書頁 52 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	209,191	障害を持つ方が地域において自立した生活を送れるようにするため、各種障害福祉サービスに対する給付を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉の向上 ・適正な対象者の把握 ・確実な給付 		
		104,592				
		52,296				
		第4次総合振興計画リンク覧				
		52,303			基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
	基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進				
屋根等補修工事調査委託料 項 1. 社会福祉費 目 4. ハートフルプラザはしかみ管理費 説明書頁 53 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,046	ハートフルプラザ・はしかみの補修に係る調査委託料。調査結果に基づき、平成25年度に屋根等の補修を実施予定としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化 ・利便性の向上 		
		第4次総合振興計画リンク覧				
					基本目標 3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		2,046			基本方向 2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
ハートフルプラザ・はしかみ指定管理委託料 項 1. 社会福祉費 目 4. ハートフルプラザはしかみ管理費 説明書頁 53 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	16,165	指定管理者制度によるハートフルプラザ・はしかみの管理委託料。委託先は町社会福祉協議会とし、平成28年度まで債務負担行為を新たに設定。	・施設の運営と維持管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
給湯用ボイラー改修工事 項 1. 社会福祉費 目 4. ハートフルプラザはしかみ管理費 説明書頁 53 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,749	ハートフルプラザ・はしかみの浴室給湯用ボイラーを老朽化のため更新する。	・施設の長寿命化 ・利便性の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
敬老会補助金 項 2. 老人福祉費 目 1. 老人福祉総務費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,297	町社会福祉協議会が窓口となって、各行政区で実施している敬老会に係る経費への補助。対象は75歳以上で、1,700人程度が対象となっている。	・高齢者福祉の向上 ・開催会場13箇所	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
単位老人クラブ・町老人クラブ連合会補助金 項 2. 老人福祉費 目 1. 老人福祉総務費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	784	8単位老人クラブと町の老人クラブ連合会の活動費に対する補助金。	・老人クラブ活動の推進 ・高齢者福祉の向上	
		437			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
町敬老祝金 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,890	100歳以上に10万円、99歳に5万円、90歳に2万円、88歳に1万円を高齢者の方々に敬意を込めて支給する。対象者は107人。	・高齢者福祉の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
緊急通報体制等整備事業費 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	782	ひとり暮らしの高齢者に対する緊急時の安否や健康状態、健康状況の確認を行うための委託料と、緊急通報装置の給付費用。延べ47台の設置を見込む。	・登録者の安否等の確認 ・緊急通報装置設置希望者の掘り起こし	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	

3款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
後期高齢者医療療養給付費負担金 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	101,854	後期高齢者医療制度に係る広域連合に対する負担金。	・適正な後期高齢者医療制度の実施	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
老人保護措置費 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,243	申し出のあった概ね65歳以上で、環境上及び経済事情により住宅での生活が困難な方について、その状況により保護措置を決定する。対象者は1人。	・適正な保護措置制度の実施	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
介護保険特別会計繰出金 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	128,440	平成24年度は、平成24年度から26年度までを期間とする「第5期介護保険事業計画」が開始される。 給付費分 118,715千円 地域支援事業分 2,225千円 事務費分 7,500千円	・保険料収納率の向上 ・介護サービス費の抑制 ・介護予防の促進	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
		基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進	
後期高齢者医療特別会計繰出金 項 2. 老人福祉費 目 2. 老人福祉費 説明書頁 54 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	40,054	保険基盤安定分 29,981千円 事務費分 10,073千円	・保険料収納率の向上 ・医療費の抑制 ・早期発見・早期予防の促進	
		22,485			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
放課後児童健全育成事業委託料 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	9,254	概ね小学校3年生までの共働き家庭において、放課後の保育に欠ける児童のため、町内の4私立保育園に委託し、学童保育を実施する。定員は128人。	・放課後児童への適正な遊びと生活の場の提供 ・放課後児童の健康管理、安全確保	
		6,169			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり	
保育所運営費 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	350,964	町内4保育園及び広域入所28保育園(所)の運営に係る経費。	・保育園の運営と管理 ・健全な乳幼児保育の確保	
		124,543			
		62,271			
		第4次総合振興計画リンク覧			
説明書頁 55 【保健福祉課】	一	84,181	基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
		79,969	基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進

3 款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
ひとり親家庭等医療費 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,149	ひとり親家庭等の父又は母、及び児童が医療機関で受診した場合、保険診療の自己負担分が公費で負担される制度。ひとり親家庭等医療費給付条例に基づき医療費を助成する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		4,074			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		4,075			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
地域子育て支援拠点事業費 (次世代育成支援特別保育事業委託料) 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	7,920	核家族化等により、子育てに対する悩みを相談する相手がいない保護者等の解消を図るための拠点事業。平成24年度は道仏保育園へ委託する。	・交流の場の提供と交流促進 ・子育てに関する相談と援助 ・地域の子育て関連情報の提供	
		3,960			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		3,960			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
特別保育事業委託料 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	24,455	町内4保育園における時間延長保育と軽度障害児童の保育を実施する。	・就労と育児両立の支援 ・障害児保育の向上	
		14,773			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		9,682			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
子ども手当 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 55 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	40,500	3歳未満は月額1万5千円、3歳以上小学校終了前の第1子・2子は月額1万円、第3子以降は月額1万5千円、中学生は月額1万円を支給。平成24年度から子どものための手当に移行されるため、平成24年2月と3月に係る支給分のみとなる。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		30,583			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		4,959			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
障害児通所支援事業助成金 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 56 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,260	児童福祉法の改正により、障害種別等で分かれている現行の障害児施設について、入所・通所別に一元化するとともに、「医療型」と「福祉型」に再編される。通所給付費の給付の決定は町が、入所給付費の給付の決定は県が実施する。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		5,129			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		2,567			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進
子どものための手当 項 3. 児童福祉費 目 2. 児童福祉費 説明書頁 56 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	195,195	平成24年4月から制度開始。支給範囲、支給額は子ども手当と同様であるが、支給要件に所得制限が加えられた。負担割合は国2/3、県1/6、町1/6となり、子ども手当に比べて、地方負担が増している。	・適正な対象者の把握 ・確実な給付	
		133,424			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		30,886			基本目標 3 とともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 とともに支えあう福祉社会づくりの推進

3款 民生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
災害援護資金貸付金 項 4. 災害援護費 目 1. 災害援護費 説明書頁 56 【保健福祉課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,500	東日本大震災に伴う災害援護資金制度。貸付予定者は1人を見込む。	・適正な対象者の把握	
		3,500	第4次総合振興計画リンク覧		
		0	基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
			基本方向	2	ともに支えあう福祉社会づくりの推進
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		

4款 衛生費

主要施策

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
国民健康保険特別会計繰出金 項 1. 保健衛生費 目 1. 保健衛生総務費 説明書頁 57 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	200,435	保険基盤安定分 77,982千円 財政安定化支援事業分23,635千円 出産育児一時金分 8,400千円 事務費分 10,418千円 財政支援特別分 80,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足の解消 ・税込納率の向上 ・医療費の抑制 ・早期発見・早期予防の促進
		6,257		
		52,229		
		141,949		第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 2 ともに支えあう福祉社会づくりの推進
予防接種関係委託料 項 1. 保健衛生費 目 2. 予防費 説明書頁 57 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	33,266	麻疹・風疹、三種混合、二種混合、BCG、ポリオ、インフルエンザ、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、後期高齢者肺炎球菌に係る予防接種等の委託料。	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上 ・医療費の抑制
		4,615		
		300		
		28,351		第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進
妊婦健診審査委託料 項 1. 保健衛生費 目 3. 母子保健事業費 説明書頁 58 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	9,353	妊婦の健康診査等の14回分と子宮頸がん検診、超音波断層検査、HTLV-1、クラミジア抗体検査に係る委託料。90人程度の受診を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・出産環境の向上
		3,020		
		6,333		
				第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進
乳幼児健診審査委託料 項 1. 保健衛生費 目 3. 母子保健事業費 説明書頁 58 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,114	乳児、1歳6ヶ月児、3歳児の健康診査に係る委託料。	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上 ・乳幼児の健康管理
		2,114		
				第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進
乳幼児医療費給付費 項 1. 保健衛生費 目 3. 母子保健事業費 説明書頁 59 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,000	乳幼児の育成環境の改善と保護者負担の軽減を図るため、要件に該当する方に対し、受給資格証の交付を行い、医療費を給付する。平成23年度から町単独で、入院のみ中学生まで助成対象を拡大している。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な対象者の把握 ・確実な給付
		5,995		
		10		
		6,995		第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進
保健事業費 項 1. 保健衛生費 目 5. 保健事業費 説明書頁 59 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,298	健康増進教室や食生活改善推進員養成講座の開催、健康推進員による地区における活動、「健康はしかみ21計画」の見直しによる健康増進の啓蒙普及に係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進意識の向上 ・健康教室1,000人程度 ・食生活改善推進員20人養成
		376		
		922		
				第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 3 ともに生き支えあう福祉のまちづくり 基本方向 1 豊かな生活を支える健康づくりの推進

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
住民検診委託料 項 1. 保健衛生費 目 5. 保健事業費 説明書頁 60 【保健福祉課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	24,527	がん検診、肝炎検診、結核検診等を実施するための委託料。県広域連合から受託事業として、後期高齢者に係る健診も実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上 ・医療費の抑制 	
		582			
		2,567			
		21,378			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標	3	ともに生き支えあう福祉のまちづくり
			基本方向	1	豊かな生活を支える健康づくりの推進
水質測定等委託料 項 1. 保健衛生費 目 6. 環境衛生費 説明書頁 60 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	457	河口付近の河川8か所の水質調査と小舟渡、こじら浜、道仏、追越の海水調査、公共下水道に係る2か所の水質調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・河川等の水質状況の把握 ・河川等の水質改善 	
		457			
		457			
		457			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備
八戸圏域水道企業団負担金 項 1. 保健衛生費 目 6. 環境衛生費 説明書頁 61 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,368	昭和62年度から平成元年度に八戸圏域水道企業団で実施した事業に対する負担金。	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の維持管理 	
		10,368			
		10,368			
		10,368			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり
			基本方向	3	豊かなくらしを支える生活基盤の整備
斎場使用料補助金 項 1. 保健衛生費 目 6. 環境衛生費 説明書頁 61 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,980	町には斎場がないため、他市町村の斎場を町民が使用している状況にあることから、町民の負担軽減を目的として、申請者に対して使用料の半額を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等による町民への事業の周知 	
		1,980			
		1,980			
		1,980			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標		
			基本方向		
住宅用太陽光発電システム設置費補助金 項 1. 保健衛生費 目 6. 環境衛生費 説明書頁 61 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,800	自然エネルギーを利用し、省エネルギー及び地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置する方に1kw当たり3万5千円、上限4kwまでとして補助する。20件程度の申請を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等による町民への事業の周知 ・温室効果ガスの削減 ・自然エネルギー利用の促進 	
		2,800			
		2,800			
		2,800			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備
可燃・不燃・資源物・粗大ごみ収集委託料 項 1. 保健衛生費 目 7. 塵芥処理費 説明書頁 61 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	27,132	町内全域における可燃(週1回。ただし蒼前西地区は週2回)、不燃(週1回)、資源物(週1回)、粗大ごみ(月1回)の収集に係る委託料。	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量と分別の周知 ・生活環境の保全 ・可燃ごみの収集量 2,520 t ・不燃ごみの収集量 181 t ・資源物の収集量 538 t ・粗大ごみの収集量 136 t 	
		27,132			
		27,132			
		27,132			
第4次総合振興計画リンク覧					
			基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備

4 款 衛生費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
不法投棄ごみ処理運搬委託料 項 1. 保健衛生費 目 7. 塵芥処理費 説明書頁 61 【町民課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,300	町内全域における不法投棄ごみを運搬処理する委託料	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄ごみの減量 生活環境の保全 不法投棄ごみの収集量2 t 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
最終処分場施設活用基本構想策定委託料 項 1. 保健衛生費 目 8. 廃棄物処理施設管理費 説明書頁 61 【町民課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,751	不燃物最終処分場について、今後の活用方針を定め、基本構想を策定するための委託料。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 活用方法の決定 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
		基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
浄化槽設置費補助金 項 1. 保健衛生費 目 9. 合併処理浄化槽設置費 説明書頁 62 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,083	トイレと併せて生活雑排水を処理する合併処理浄化槽の設置を行う方に対する補助金。 5人槽35万2千円、7人槽44万1千円、10人槽58万8千円の補助金とし、全体で12基程度の設置を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌やホームページ等による町民への事業の周知 水環境の保全 土壌汚濁の防止 生活環境の改善 	
		1,694 847			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してくらするまちづくり	
基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備			
第4次総合振興計画リンク覧					
基本目標					
基本方向					
第4次総合振興計画リンク覧					
基本目標					
基本方向					

6款 農林水產業費

主要施策

6 款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
農業委員報酬 項 1. 農業費 目 1. 農業委員会費 説明書頁 63 【農業委員会】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,009	年13回開催される定例会や県などで開催される会議への出席に係る報酬。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 基本方向	
		217		
		1,792		
臥牛山祭り実行委員会補助金 項 1. 農業費 目 4. 農業振興費 説明書頁 66 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,600	階上岳の山開きと祭りを開催する実行委員会への補助金。来場者数は3,000人程度を見込む。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり 基本方向 1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	・祭り来場者数の増 ・町の特産品と観光のPR
		3,600		
放牧場管理事業費 項 1. 農業費 目 7. 放牧場管理運営費 説明書頁 67 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,884	町営放牧場の管理・運営に係る経費。平成24年度から放牧場利用者任意組織へ委託し、放牧場の看視等を行う。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり 基本方向 1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	・施設の維持管理 ・利用者数の増 ・放牧頭数の増
		1,006		
		1,878		
農村活性化センター指定管理委託料 項 1. 農業費 目 10. 農村活性化センター管理費 説明書頁 68 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,000	指定管理者制度による農村活性化センター（フォレストピアはしかみ）の管理委託料。委託先はNPO法人ワーカーズコープとし、平成25年度まで債務負担行為を設定。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 7 開かれた行財政づくり 基本方向 1 町民に開かれた行財政の推進	・施設の運営と維持管理
		1,000		
中山間地域等直接支払交付金 項 1. 農業費 目 11. 中山間地域等直接支払事業費 説明書頁 68 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	15,869	農村地域での農業生産活動の低迷により、国土保全ができない現状があることから、中山間地域の農業生産不利地域の農業活動に対して交付金を交付する。交付対象面積は1,499,814㎡で、協定数は21集落。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり 基本方向 1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	・中山間地域等における農業生産活動の安定化 ・中山間地域の保全
		10,578		
		5,291		
八戸平原総合開発促進協議会負担金 項 1. 農業費 目 12. 八戸平原開発事業費 説明書頁 69 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,994	八戸平原総合開発促進協議会運営費及び八戸平原土地改良事業で整備された施設の維持管理費に係る負担金。 第4次総合振興計画リンク覧 基本目標 2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり 基本方向 1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	・農業生産の向上 ・農業経営の安定化
		13,994		

6 款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
八戸平原地区基幹水利施設管理事業負担金 項 1. 農業費 目 12. 八戸平原開発事業費 説明書頁 69 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,244	基幹施設である世増ダムの維持管理費に係る負担金。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産の向上 ・農業経営の安定化 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
八戸平原地区国営土地改良事業負担金 項 1. 農業費 目 12. 八戸平原開発事業費 説明書頁 69 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	45,792	畑地かんがいの導入により、増収・品質向上を図り、さらに多面的利用により安定的かつ計画的な生産・出荷と産地の育成強化を図ることを目的として、平成16年度に整備した土地改良事業に係る負担金。	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物の品質の向上 ・農業生産の安定化 ・産地の育成強化 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
中山間地域総合整備事業(県受託事業分) 項 1. 農業費 目 15. 中山間地域総合整備事業費 説明書頁 69 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	36,379	平成20年度から25年度までの事業。県が実施主体の事業であるが、用地の買収や立木等の補償事務は県から委託を受けて実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水5路線 ・農道4路線 を受託予定。	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
中山間事業負担金 項 1. 農業費 目 15. 中山間地域総合整備事業費 説明書頁 71 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	30,000	実施主体である県に対して、事業費の15%を町が負担する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路6路線 ・農道4路線 の工事及び測量、用地買収、補償を実施予定。	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
戸別所得補償制度推進事業費 項 1. 農業費 目 16. 戸別所得補償制度推進事業費 説明書頁 71 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	698	平成23年度から本格実施された戸別所得補償制度を円滑に実施するための推進活動費。	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な要件の確認と把握 ・農業経営の安定化 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源を活かした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
環境保全型農業直接支援対策事業費 項 1. 農業費 目 17. 環境保全型農業直接支援対策事業費 説明書頁 71 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	628	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し交付金を交付する。対象者はエコファーマー認定者とし、町では1法人、1個人を予定している。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源を活かした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
		303			

6 款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
林道維持補修委託料 項 2. 林業費 目 2. 林道管理費 説明書頁 73 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,545	通常の路面補修と林道の草刈2回分に係る委託料。	・林道の維持管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
県立自然公園内環境保全委託料 項 2. 林業費 目 3. 階上岳保全管理事業費 説明書頁 74 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,777	緊急雇用創出対策事業費補助金を活用し、雇用の確保と県立自然公園内の視界及び空間確保、環境保全のための除草及び枝打ち、特定外来種の駆除作業等を委託により実施する。	・雇用の確保 ・人材育成 ・自然環境の保全	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
森林整備地域活動支援交付金 項 2. 林業費 目 4. 森林整備地域活動支援事業費 説明書頁 74 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,460	林業生産活動の停滞などにより、間伐が不十分である人工林が増加していることから、計画的な森林施業を行うため、森林保有者に対し交付金を交付する。実施面積1,130haを見込む。	・森林地域の保全	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
いちご煮祭り実行委員会補助金 項 3. 水産業費 目 2. 水産振興費 説明書頁 76 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,000	水産振興を図るため、いちご煮を冠にした祭りを開催する実行委員会への補助金。来場者数は35,000人程度を見込む。	・祭り来場者数の増 ・町の特産品と観光のPR	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
水産振興事業費補助金 項 3. 水産業費 目 2. 水産振興費 説明書頁 76 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	9,683	被災海域種苗放流支援事業費補助金は事業費を国1/2、漁協1/2で負担するものであるが、水産業の早期復興を図るため、漁協負担分の1/2となる9,633千円を町が補助金として交付する。財源は東日本大震災復興基金を活用する。	・水産業経営の安定化 ・アワビ資源の早期回復 ・ウニ資源の早期回復 ・水産物特産品のPR	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	
被災海域種苗放流支援事業費補助金 項 3. 水産業費 目 2. 水産振興費 説明書頁 76 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	19,267	被災漁協が資源造成するためのアワビ・ウニ種苗放流経費の1/2を国が補助する。	・アワビ資源の早期回復 ・ウニ資源の早期回復	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	1	新しい魅力づくりによる農林水産業の振興	

6款 農林水産業費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標
階上地区水産物供給基盤機能保全事業費 項 3. 水産業費 目 3. 漁港管理費 説明書頁 76 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,200	大蛇漁港について機能保全事業を実施し、漁業生産機能と波浪からの防護機能の存続を図る。 積算委託料 1,100千円 保全工事 9,100千円	・施設の長寿命化 ・再建設コストの縮減
		7,500	第4次総合振興計画リンク覧	
		2,200	基本目標	2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
			基本方向	1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
		500		
漁港維持工事 項 3. 水産業費 目 3. 漁港管理費 説明書頁 76 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,922	追越漁港内において、海岸へ降りるための2か所の階段手摺等を補修する。	・施設の維持管理
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	2 地域資源をいかした活力あふれる産業づくり
			基本方向	1 新しい魅力づくりによる農林水産業の振興
		1,922		
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	
			基本方向	
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	
			基本方向	
			第4次総合振興計画リンク覧	
			基本目標	
			基本方向	

7款 商工費

主要施策

7 款 商工費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
町商工会補助金 項 1. 商工費 目 1. 商工振興費 説明書頁 77 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,000	町商工会が実施する事業に対する補助金。商工会の会員数は現在222団体で、その維持と加入促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営の改善に関する相談と指導 ・経済振興活動の推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	2	時代に対応した商工業の振興	
		2,000			
むらおこし総合活性化事業費補助金 項 1. 商工費 目 1. 商工振興費 説明書頁 77 【産業振興課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	500	県補助金を活用し、新商品の販路拡大の支援、階上早生そばを活用した新商品の開発、既存商品のブラッシュアップを実施する。事業主体は町、漁協、商工会、村おこし事業実行委員、飲食店等小売関係業者などで構成される委員会となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発 ・特産品市場の開拓 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	2	時代に対応した商工業の振興	
		500			
町観光協会補助金 項 1. 商工費 目 2. 観光費 説明書頁 78 【産業振興課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	500	町観光協会が実施する事業に対する補助金。事業として主に写真コンテスト等を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・町観光協会の育成支援 ・観光事業の活性化 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	2	地域資源をいかした活力あふれる産業づくり	
		基本方向	2	時代に対応した商工業の振興	
		500			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標			
		基本方向			

8款 土木費

主要施策

8 款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
道路・河川・海岸巡視員報償金 項 1. 土木管理費 目 1. 土木総務費 説明書頁 79 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	890	道路、河川、海岸の構造物や周辺環境の巡視をする。年26回程度の巡回を予定。	・公共土木施設の良好な維持管理 ・周辺環境の把握と改善	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備	
道路台帳補正委託料 項 1. 土木管理費 目 1. 土木総務費 説明書頁 80 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,000	町道の新設や改良により、道路が完成した際に、道路台帳を作成するための委託。	・適正な町道の管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備	
被災者住宅再建支援事業費補助金 項 1. 土木管理費 目 1. 土木総務費 説明書頁 80 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	13,200	東日本大震災により住宅が被害を受け、住宅を建築又は補修等をする被災者の負担軽減を図るため、住宅再建資金の借入金の利子相当額を補助する。県では利率2%を上限とし5年間分までとしているが、町単独で拡大し10年間分を対象とする。	・適正な対象者の把握 ・住宅の早期再建	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備	
漁業集落排水事業特別会計繰出金 項 1. 土木管理費 目 1. 土木総務費 説明書頁 80 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	37,406	総務(事務費)分 10,516千円 施設管理分 2,176千円 公債(借金返済)分 24,714千円 接続率82.6%(住基人口)	・施設の維持管理 ・加入戸数の増 ・水環境の保全 ・土壌汚濁の防止 ・生活環境の改善	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備	
除雪作業委託料 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	30,000	町道の除雪に係る委託費用。除雪延長は200km程度を見込む。	・冬期間の生活路線の交通確保 ・除雪作業の効率化	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	
町道維持補修委託料 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	28,000	砂利敷、穴埋め、側溝補修など町道の簡易な補修を迅速に行うための委託料。	・生活路線の維持管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備	

8 款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標		
調整池維持管理委託料 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 —	4,825	調整池の浸透維持管理として、2か所の浸透対策と49か所の草刈を行うための委託料。	・調整池の維持管理 ・生活環境の改善		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
		4,825				
除雪機械借上料 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 —	2,198	今後予想される除雪機械保有業者の減少に対応するため、除雪用タイヤショベル2台を借上げる。	・冬期間の生活路線の交通確保		
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
			基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備	
		2,198				
道路維持事業費 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 —	80,000	町道の側溝、舗装打換、排水、区画線、交通安全施設などの補修等を行う。新田・石鉢線外については、社会資本整備総合交付金を補助率60%で見込む。	・生活路線の交通の安全確保 ・生活環境の改善		
		24,000				
		14,400	第4次総合振興計画リンク覧			
		41,600	基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
除雪ドーザ更新 項 2. 道路橋梁費 目 1. 道路維持費 説明書頁 81 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 —	21,138	老朽化した除雪ドーザーの更新。社会資本整備総合交付金を補助率2/3で見込む。	・冬期間の生活路線の交通確保 ・除雪作業の効率化		
		14,056				
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
		7,082				
道路改良事業費 項 2. 道路橋梁費 目 2. 道路新設改良費 説明書頁 82 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 —	53,700	道路改良事業として、蝙蝠・鳥屋部線、程熊・大蛇枝線、役場東通り線、白樺団地線の改良・舗装工事等を実施する。蝙蝠・鳥屋部線については、社会資本整備総合交付金を補助率60%で見込む。	・交通の安全確保 ・生活環境の改善		
		6,000				
		41,800	第4次総合振興計画リンク覧			
		5,900	基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	2	都市的活動を支える道路・交通・通信の整備		
河川等維持保全事業委託料 項 3. 河川費 目 1. 河川管理費 説明書頁 83 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 —	10,667	緊急雇用創出対策事業費補助金を活用し、雇用の確保と河川護岸の雑木等の伐採除去及び清掃を委託により実施する。	・雇用の確保 ・自然環境の保全		
		9,600				
		第4次総合振興計画リンク覧				
			基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	4	自然と共生する生活環境の整備		
		1,067				

8 款 土木費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標				
つくしヶ丘団地 屋根等補修工事 項 4. 住宅費 目 1. 公営住宅費 説明書頁 84 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,324	老朽化したつくしヶ丘団地15棟の屋根等を補修する。	・施設の長寿命化 ・施設の維持管理				
		第4次総合振興計画リンク覧						
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり				
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備				
都市計画基礎調査委託料 項 5. 都市計画費 目 1. 都市計画総務費 説明書頁 84 【建設課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,266	都市計画法 第6 条に規定された都市計画に関する基礎調査に係る委託料。概ね 5 年ごとに国土交通省令で定める事項（人口、産業、土地利用等）について、県から委託され、都市計画区域の現状及び将来の見通しを調査する。	・現状と動向等の把握 ・基礎的資料の収集 ・現状分析 ・課題の把握 ・将来予測				
		第4次総合振興計画リンク覧						
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり				
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備				
公共下水道事業 特別会計繰出金 項 5. 都市計画費 目 2. 公共下水道費 説明書頁 85 【建設課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	96,648	総務（事務費）分 13,477千円 施設管理分 20,467千円 事業費分 1,556千円 公債（借金返済）分 61,148千円 整備済面積率は87.4% 接続率39.6%（住基人口）	・施設の維持管理 ・加入促進施策の展開 ・加入戸数の増 ・水環境の保全 ・土壌汚濁の防止 ・生活環境の改善				
		第4次総合振興計画リンク覧						
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり				
		基本方向	3	豊かな暮らしを支える生活基盤の整備				
					第4次総合振興計画リンク覧			
					基本目標			
					基本方向			
					第4次総合振興計画リンク覧			
					基本目標			
					基本方向			
					第4次総合振興計画リンク覧			
					基本目標			
					基本方向			

9款 消防費

主要施策

9款 消防費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
出動費用弁償 項 1. 消防費 目 1. 非常備消防費 説明書頁 88 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,426	町の消防団の火災、災害、訓練等の出動に係る費用弁償。1回の出動につき1人当たり1,500円を支給し、延べ4,000人程度の出動を見込む。	・消防力の向上 ・消火活動、災害活動等における人員の確保	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	
小型動力ポンプ 項 1. 消防費 目 2. 非常備消防施設管理費 説明書頁 89 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,545	第4分団の小型動力ポンプを更新する。石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用。	・消防力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	
消火栓新設工事負担金 項 1. 消防費 目 2. 非常備消防施設管理費 説明書頁 89 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,000	消火栓1基を新設するための水道企業団に対する負担金。蒼前東一丁目地内に新設予定。設置基数221基(見込み)充足率約40%	・水利不足箇所の解消 ・消火栓充足率の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	
災害発生対応用食糧費(食糧費) 項 1. 消防費 目 3. 防災費 説明書頁 89 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	308	災害等の有事に備え、アルファ米や乾パンなどの非常災害用食糧を購入し、防災倉庫に保管・備蓄する。	・防災力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	
電波利用負担金 項 1. 消防費 目 4. 防災施設管理費 説明書頁 90 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,164	町コミュニティ防災無線の親局、子局、携帯機等75局分の年間電波利用料に対する負担金。	・町コミュニティ防災無線の維持管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	
防災倉庫設置事業費(災害対策費) 項 1. 消防費 目 5. 災害対策費 説明書頁 90 【総務課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	8,518	災害等の有事に備え、発電機やランプ、非常災害用食糧等を保管・備蓄する倉庫を庁舎敷地内に設置する。電源立地地域対策交付金を活用。	・防災力の向上 ・適正な備品等の管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	1	快適で安心してらせるまちづくり	
		基本方向	5	暮らしを守る安全と安心の確保	

10款 教育費

主要施策

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
教育長給与 項 1. 教育総務費 目 1. 事務局費 説明書頁 91 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	11,204	教育長の給料、手当及び共済組合に係る経費。		
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標		
			基本方向		
生活支援員配置事業費 項 1. 教育総務費 目 1. 事務局費 説明書頁 92 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,437	小・中学校で集団生活になじめない児童生徒や障害を持つ児童生徒の学校生活を支援するため、生活支援員を配置する事業。石鉢小1人、道仏小2人(うち職員1人)を配置する。	・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4 未来をにやう人づくり	
			基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
田代小中学校組合負担金 項 1. 教育総務費 目 1. 事務局費 説明書頁 93 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	16,308	町と八戸市で設置している田代小中学校組合に対する負担金。負担金は、児童生徒数及び世帯数を基礎として積算し算定。	・学校施設の運営・管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4 未来をにやう人づくり	
			基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
原子力・エネルギー教育支援事業費 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 93 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,316	国の補助率100%事業。原子力及びその他のエネルギーに関する教育に必要な教材・教具の購入や児童生徒及び教員の研修等を行う。	・義務教育環境の整備	
		2,313			
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4 未来をにやう人づくり	
定期バス学生利用委託料 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 94 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	10,388	石鉢小学校学区の生徒の階上中学校通学における定期バス(南部バス)の利用に対する委託料。対象者は174人を見込む。	・確実・安全な運行 ・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4 未来をにやう人づくり	
			基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	
スクールバス運行委託料 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 94 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	7,854	旧登切小学校学区及び旧金山沢小学校学区の児童生徒のスクールバス運行に係る委託料。旧登切小学校学区は下校に係る運行、旧金山沢小学校学区は登下校に係る運行とする。	・確実・安全な運行 ・義務教育環境の整備	
		2,217			
		第4次総合振興計画リンク覧			
			基本目標	4 未来をにやう人づくり	
		5,637	基本方向	1 豊かな心と個性を育む教育の充実	

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
階上中学校下校及び町民プール送迎 (自動車借上料) 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 94 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,920	階上中学校における公共交通機関の空白時間帯の下校時の送迎、社会科見学や中学校プール廃止に伴う授業時の町民プールへの送迎に係る自動車借上料。階上中学校送迎80回、プール送迎 38回を見込む。	・ 確実、安全な運行 ・ 義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
小中学校補修等工事 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 94 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	9,543	階上中学校の駐車場舗装工事と大蛇小学校体育館の暖房機の入れ替えを行う。駐車場舗装工事については、原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費補助金を活用する。	・ 義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
階上中学校机椅子購入費 項 1. 教育総務費 目 3. 学校財産管理費 説明書頁 94 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,811	老朽化した階上中学校1・2年生の机と椅子230組を更新する。	・ 義務教育環境の整備・向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒医療費援助(小中学校) 項 1. 教育総務費 目 4. 保健体育総務費 説明書頁 95 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	424	要件に該当する保護者等に医療費の援助を行う。小中学校合わせて延べ120人程度を見込む。	・ 義務教育環境の整備 ・ 適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒給食費援助(小中学校) 項 1. 教育総務費 目 4. 保健体育総務費 説明書頁 95 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	11,171	要件に該当する保護者等に給食費の援助を行う。小学校は1食260円、中学校は1食280円。小中学校合わせて延べ42,800食程度を見込む。	・ 義務教育環境の整備 ・ 適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
特別支援員配置事業費 項 1. 教育総務費 目 5. 特別支援教育振興費 説明書頁 95 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,924	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して、適正な対応をするため、特別支援員を配置する。大蛇小、赤保内小、階上中にそれぞれ1人を配置する。	・ 義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
教育振興児童生徒送迎 (自動車借上料) 項 1. 教育総務費 目 6. 教育振興費 説明書頁 97 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,699	町教育振興会の事業として実施している陸上記録会、音楽発表会、芸術観賞会の開催における送迎バスの運行と夏休み期間の町民プールへの送迎バス運行に係る自動車借上料。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実、安全な運行 ・ 義務教育環境の整備 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
私立幼稚園就園奨励費補助金 項 1. 教育総務費 目 6. 教育振興費 説明書頁 97 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,962	八戸市等の私立幼稚園に通園している園児の保護者等に対する補助金。対象者は45人程度を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者等の負担軽減 ・ 幼稚園教育の普及と充実 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
中体連等参加費補助金 項 1. 教育総務費 目 6. 教育振興費 説明書頁 97 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,000	児童生徒の部活動について、県大会や東北大会など、その遠征費用の負担軽減のための補助金。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者等の負担軽減 ・ 義務教育環境の整備 ・ 競技力の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
奨学資金 項 1. 教育総務費 目 6. 教育振興費 説明書頁 97 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	35,700	経済的理由により修学困難な者に対して、修学の促進と教育機会の確保を図るため奨学金を貸与する。大学生等は月額4万円(旧制度で継続の場合は月額3万円)、高校生は月額2万円。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生等55人 ・ 高校生38人 ・ 償還状況の把握 ・ 未納者への適切な対応 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
語学指導外国青年招致事業費 項 1. 教育総務費 目 7. 語学指導外国青年招致事業費 説明書頁 97 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	5,181	英語教育の向上を図るため、外国語指導助手(ALT)により各小中学校で英語の授業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育環境の整備 ・ 小中学校の英語教育の向上 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
小学校管理費 項 2. 小学校費 目 1. 学校管理費 説明書頁 98 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	52,431	小学校6校の管理費と1小学校あたり10万円を上限とする特色ある学校づくりに係る経費。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設の維持管理 ・ 特色のある学校づくりの推進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにたう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
スクールソーシャルワーカー配置事業費 項 2. 小学校費 目 2. 教育振興費 説明書頁 100 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	450	不登校などの問題を抱えている児童生徒をケアするため、スクールソーシャルワーカーを配置する。	・教育環境の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒援助費(小学校) 項 2. 小学校費 目 2. 教育振興費 説明書頁 100 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,951	要件に該当する保護者等に学用品、入学用品、修学旅行等の費用を援助する。延べ140人程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
中学校管理費(畳等購入費を除く) 項 3. 中学校費 目 1. 学校管理費 説明書頁 100 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	27,435	中学校2校の管理費。	・学校施設の維持管理	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
中学校柔道畳等購入費 項 3. 中学校費 目 1. 学校管理費 説明書頁 101 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	2,730	新学習指導要領実施に基づき、日本武道の選択で柔道選択により、階上中・道仏中の両校に柔道授業に必要な畳等を購入する。	・義務教育環境の整備・充実	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
要保護準要保護児童生徒援助費(中学校) 項 3. 中学校費 目 2. 教育振興費 説明書頁 102 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,009	要件に該当する保護者等に学用品、入学用品、修学旅行等の費用を援助する。延べ90人程度を見込む。	・義務教育環境の整備 ・適正な対象者の把握と確実な助成	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
図書管理システム経費 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費 説明書頁 103 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	543	図書管理システムに係る管理経費。町の3図書室の図書データの管理と図書の検索及び県立図書館へのアクセスを可能としている。	・図書データの管理 ・図書貸出の増 ・広報誌やホームページ等によるシステム導入の周知	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	2	生きがいのある生涯学習の推進	

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
成人式実行委員会補助金 項 4. 社会教育費 目 1. 社会教育総務費 説明書頁 103 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	500	新成人が自ら企画立案し、成人式を開催するため、実行委員会に補助金を交付する。成人式参加者は160人程度を見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある成人式の開催 ・成人式参加者の増 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	6	町民参加によるまちづくり	
		基本方向	1	町民参加の推進	
社会教育活動事業費 項 4. 社会教育費 目 2. 社会教育活動費 説明書頁 103 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,244	はしかみキャンパス、生きがい中央大学、わんぱく王国などの開催費用と陶芸作業所の管理費。平成24年度は復興元年として町と町民を元気にするため、「わがまち はしかみ」の著作権を購入してCDを製作。各種イベント等で流す。	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習のまちづくりの推進 ・はしかみキャンパス30回 ・生きがい中央大学 10回 ・わんぱく王国 6回 ・陶芸教室 7回 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにこう人づくり	
		基本方向	2	生きがいのある生涯学習の推進	
文化祭実行委員会補助金 項 4. 社会教育費 目 3. 文化行政費 説明書頁 106 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	1,300	町の文化祭実行委員会に対する補助金。	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭来場者の増 ・芸術・文化団体の交流促進 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにこう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
遺跡発掘調査事業費 項 4. 社会教育費 目 7. 遺跡発掘調査事業費 説明書頁 109 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	22,655	住金鉱業(株)の金山沢水無堆積場等の遺跡発掘に係る経費。事業者である住金鉱業(株)から経費を収入して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・町の遺跡の管理と保全 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにこう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
道仏公民館整備事業費 項 4. 社会教育費 目 8. 道仏公民館整備事業費 説明書頁 110 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	86,284	道仏公民館を耐震補強及び改修するための経費。耐震補強に係る工事費について、社会資本整備総合交付金を補助率1/3で見込む。	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化 ・指定避難所の確保 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにこう人づくり	
		基本方向	2	生きがいのある生涯学習の推進	
町体育協会補助金 項 5. 保健体育費 目 1. 保健体育総務費 説明書頁 112 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	3,403	町の体育協会の活動に対する補助金。平成23年度と24年度は、県から原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費補助金が交付されるため、特別枠として通常の補助金に1,000千円を増額して交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進 ・競技力の向上 ・郡総合体育大会、県民体育大会等各種大会参加 ・つつじマラソン大会記念ゲストランナー招致 	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をにこう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	

10款 教育費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
給食センター管理 項 5. 保健体育費 目 2. 給食センター費 説明書頁 112 【教育課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 一	125,005	給食センターに係る管理経費。主な業務は三八五フーズ(株)に委託している。老朽化した米飯配達用コンテナを更新する。	・施設の運営と維持管理 ・義務教育環境の整備	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	1	豊かな心と個性を育む教育の充実	
		66,583	58,422		
町民体育館床等改修事業費 項 5. 保健体育費 目 3. 体育館費 説明書頁 114 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	4,794	競技用バスケットボールコートの規格変更に伴い、床等を改修する。原子燃料サイクル事業推進特別対策事業費補助金を活用する。	・健康増進 ・競技力の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
		3,000	1,794		
プール温水ボイラー入替工事 項 5. 保健体育費 目 4. 町民プール管理費 説明書頁 115 【教育課】	新規 (財源内訳) 国 県 債 他 一	6,122	老朽化した町民プール温水用ボイラーを更新する。	・施設の長寿命化 ・利便性の向上	
		第4次総合振興計画リンク覧			
		基本目標	4	未来をになう人づくり	
		基本方向	3	地域に根ざした文化・スポーツの振興	
		6,122			
第4次総合振興計画リンク覧					
基本目標					
基本方向					
第4次総合振興計画リンク覧					
基本目標					
基本方向					

1 2款 公債費

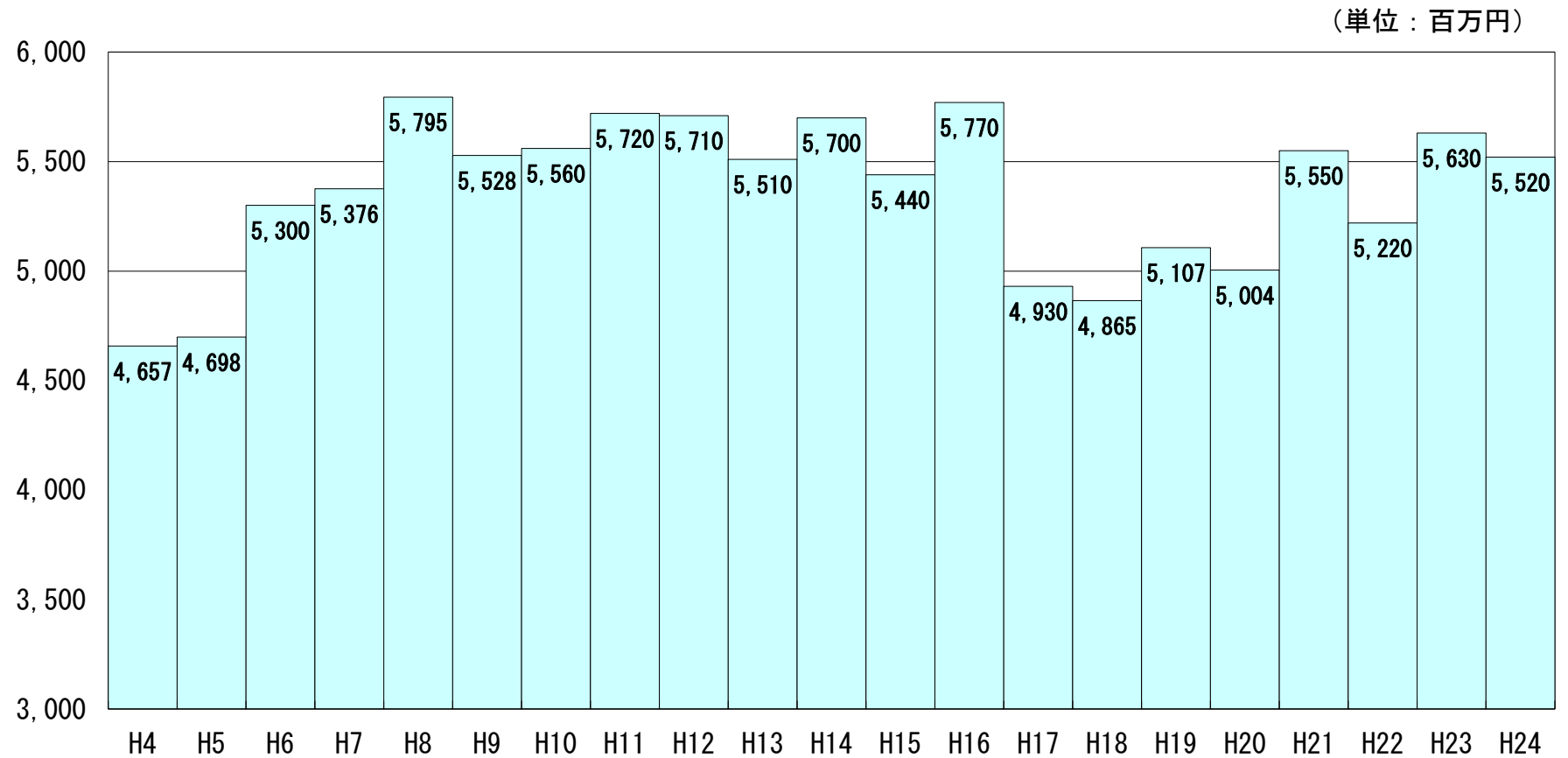
主要施策

12款 公債費

主な事業名	区分	事業費(千円)	事業の内容	成果目標	
長期償還元金 項 1. 公債費 目 1. 元金 説明書頁 116 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	798,909	これまでの借入金に係る元金の返済。償還元金の2%程度の金額を減債基金から繰り入れする。	・後年度の負担軽減	
		15,000			第4次総合振興計画リンク覧
		783,909	基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
長期償還利子 項 1. 公債費 目 2. 利子 説明書頁 116 【総務課】	継続 (財源内訳) 国 県 債 他 ー	147,565	これまでの借入金に係る利子の返済。	・後年度の負担軽減	
		147,565			第4次総合振興計画リンク覧
			基本目標	7	開かれた行財政づくり
			基本方向	1	町民に開かれた行財政の推進
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		
			第4次総合振興計画リンク覧		
			基本目標		
			基本方向		

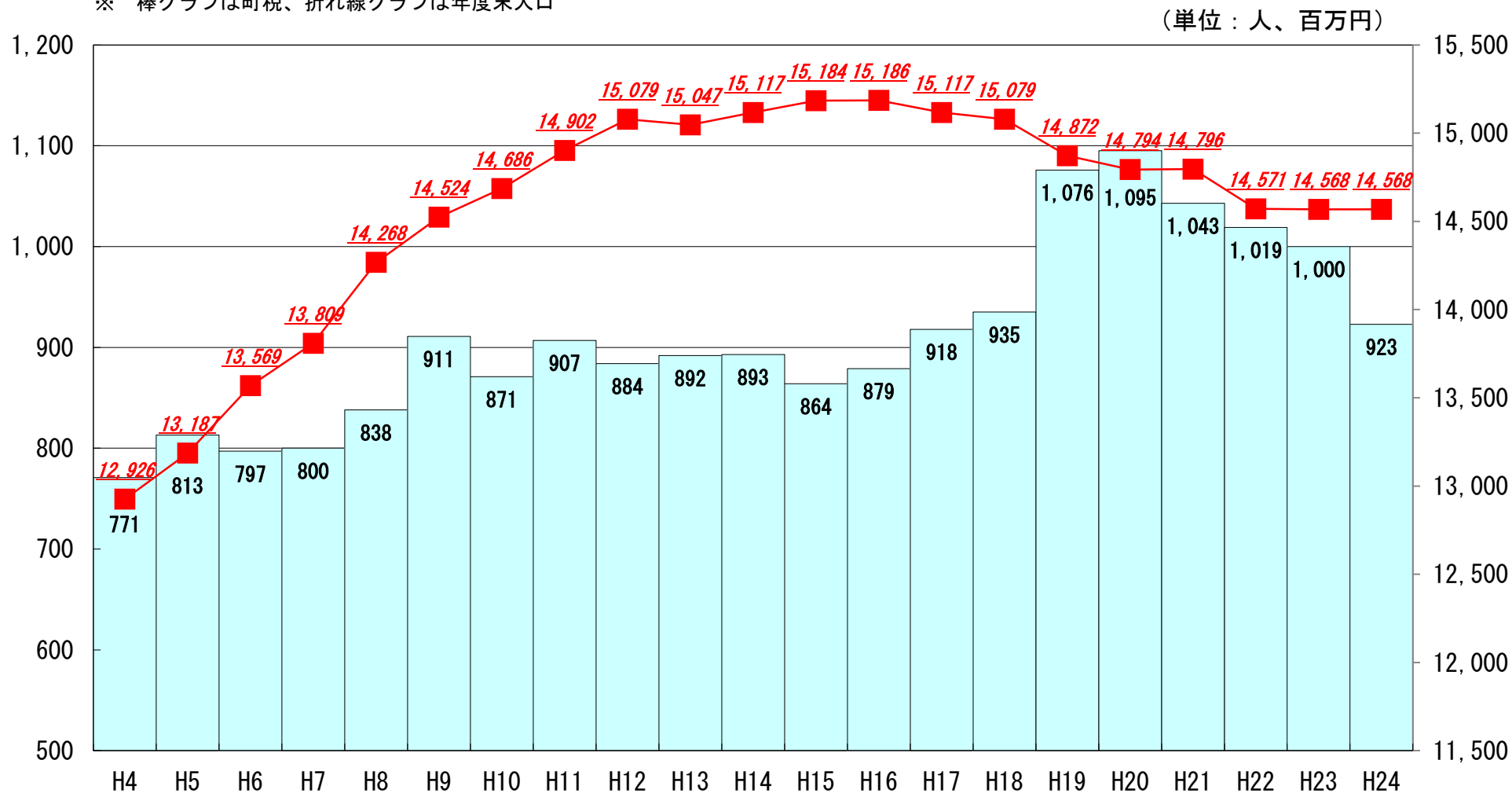
階上町の 財政状況（資料）

一般会計当初予算の推移（H4～H24）



町税と年度末人口の推移（H4～H24）

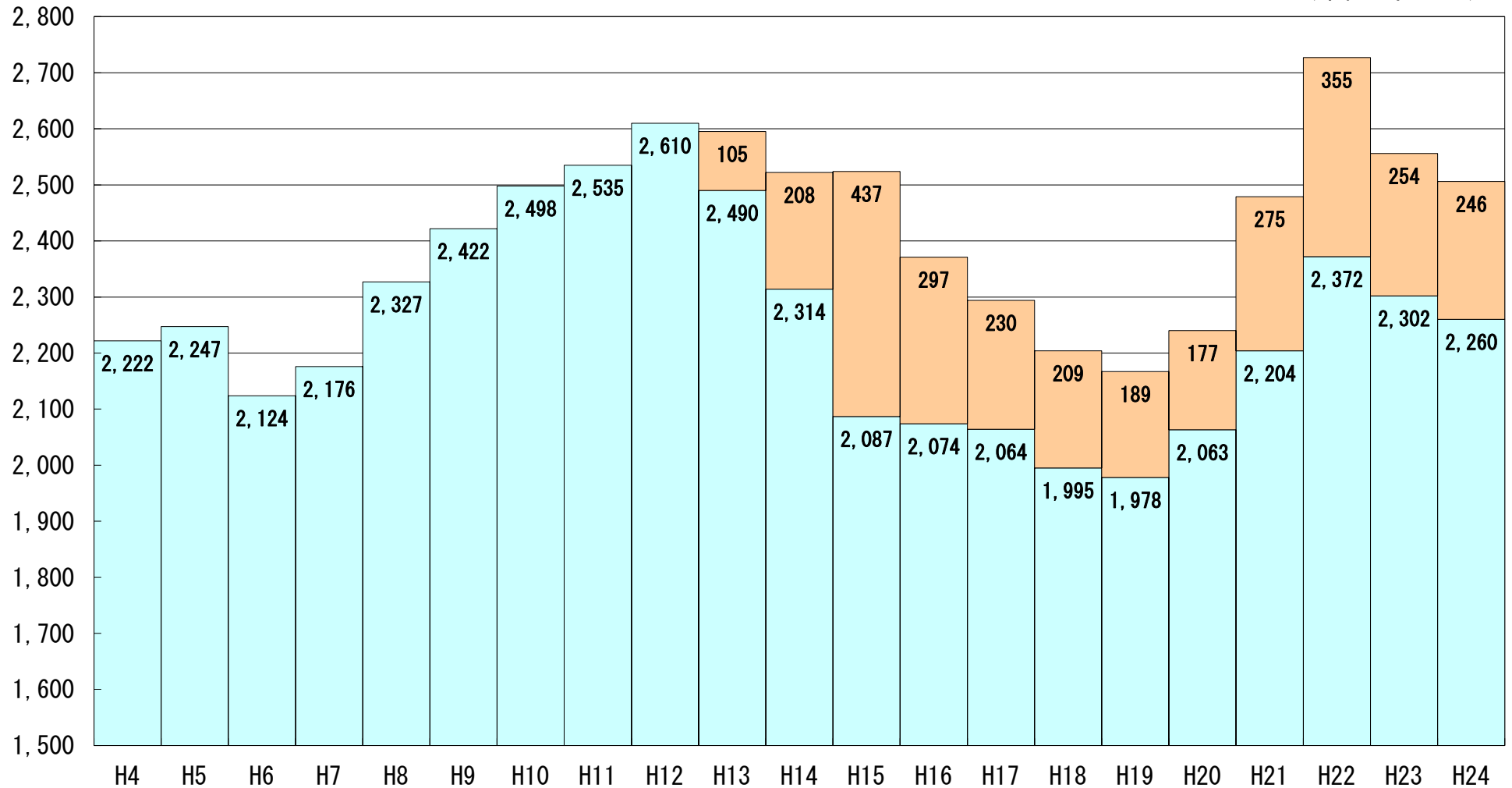
- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 平成23年度及び平成24年度の人口は平成24年1月末人口を使用、それ以外は年度末人口
- ※ 棒グラフは町税、折れ線グラフは年度末人口



地方交付税＋臨時財政対策債の推移（H4～H24）

- ※ 上段：臨時財政対策債、下段：地方交付税
- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

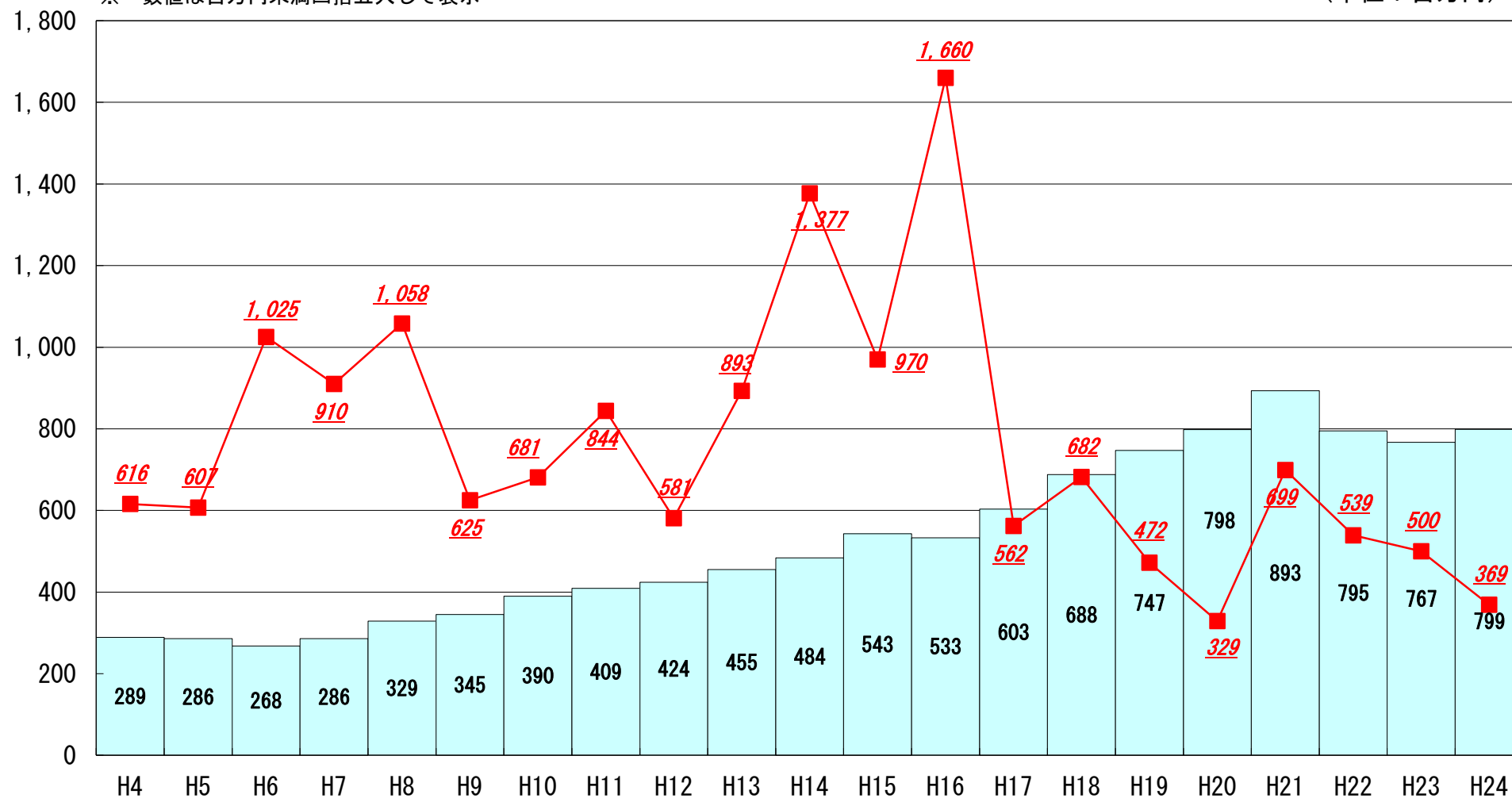
（単位：百万円）



元金返済額と借入額の推移（H4～H24）

- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 棒グラフは元金返済額、折れ線グラフは借入額
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

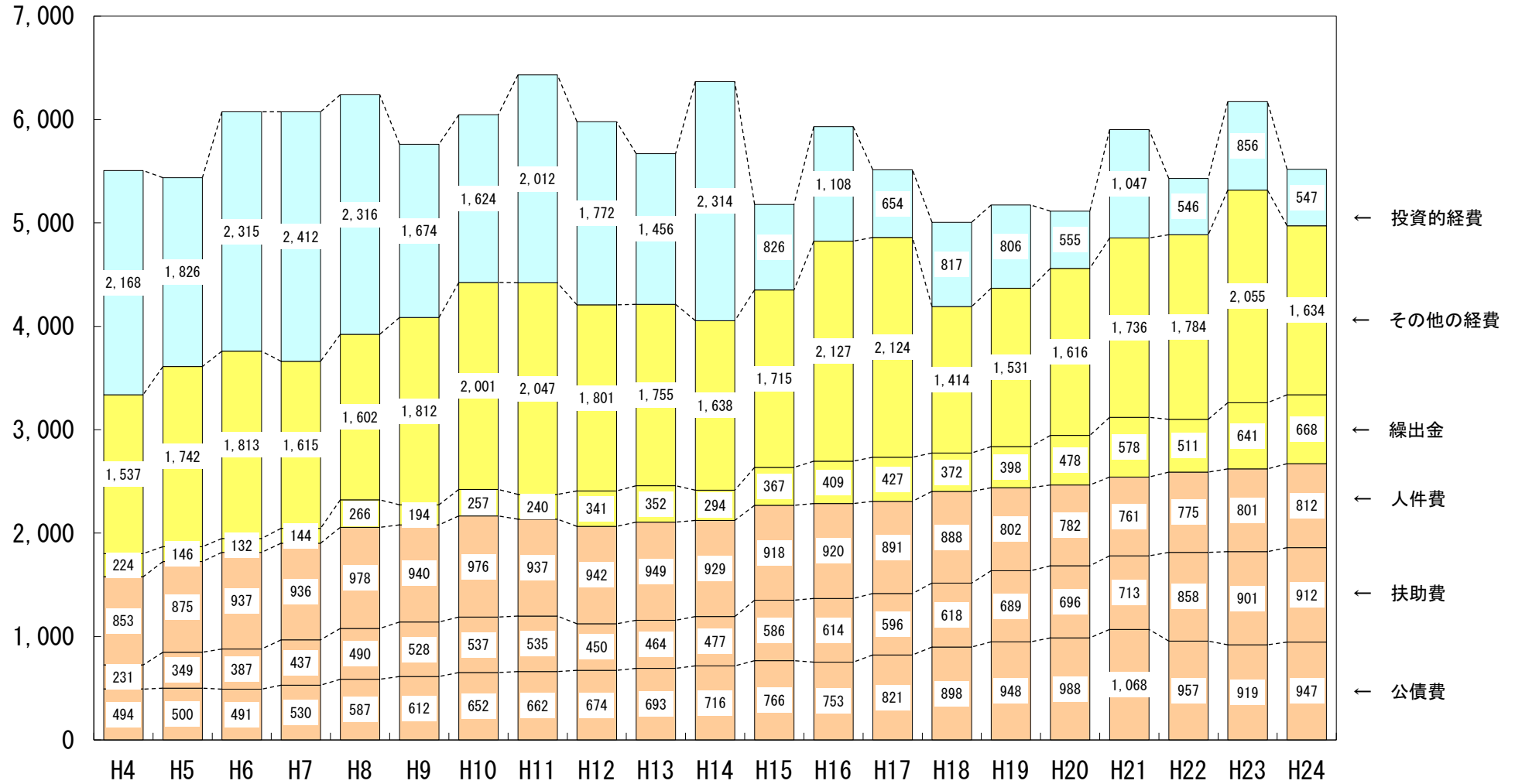
（単位：百万円）



歳出の性質別経費の推移（H4～H24）

※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
 ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

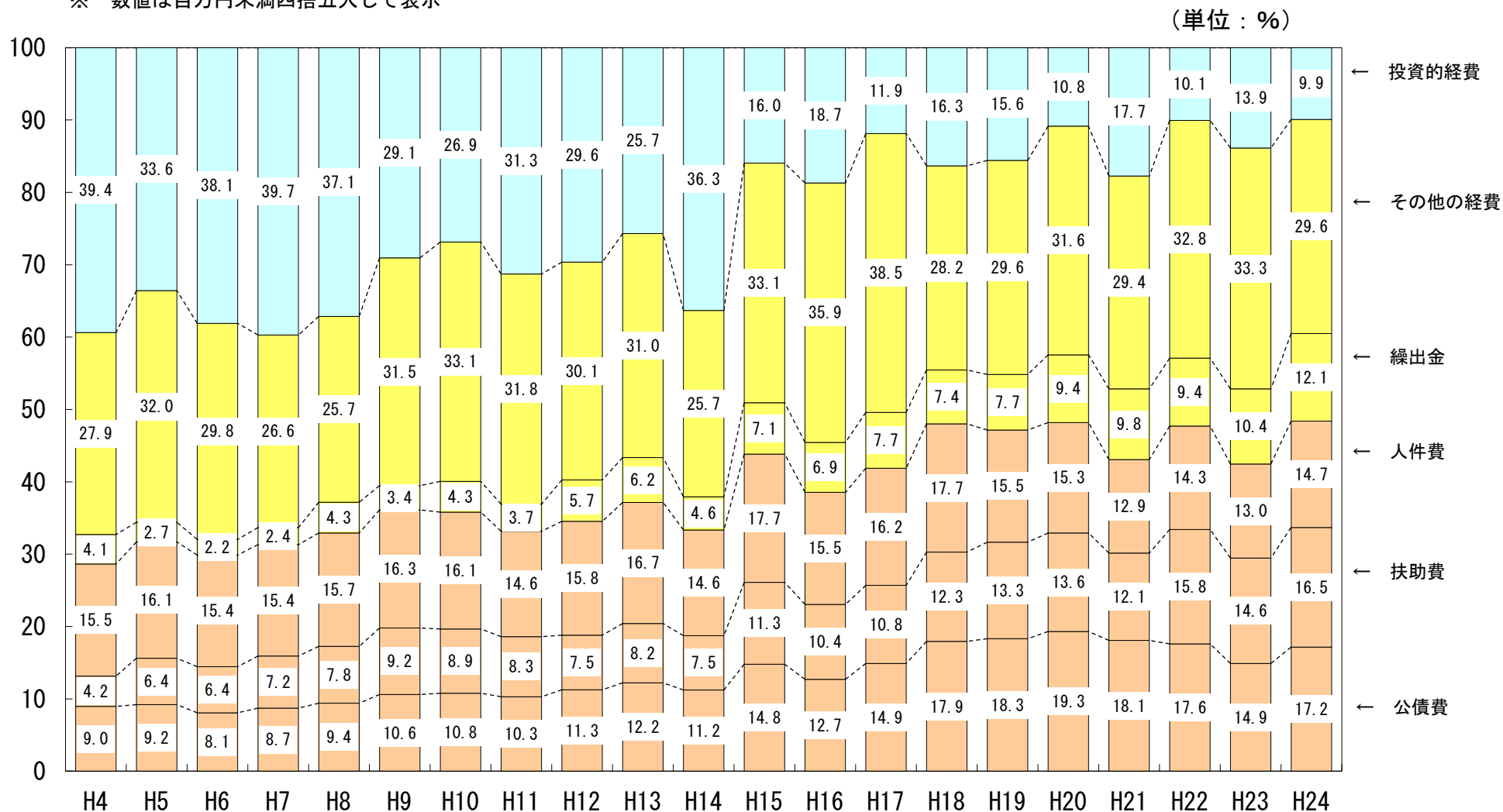
（単位：百万円）



歳出の性質別経費の割合の推移（H4～H24）

※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額

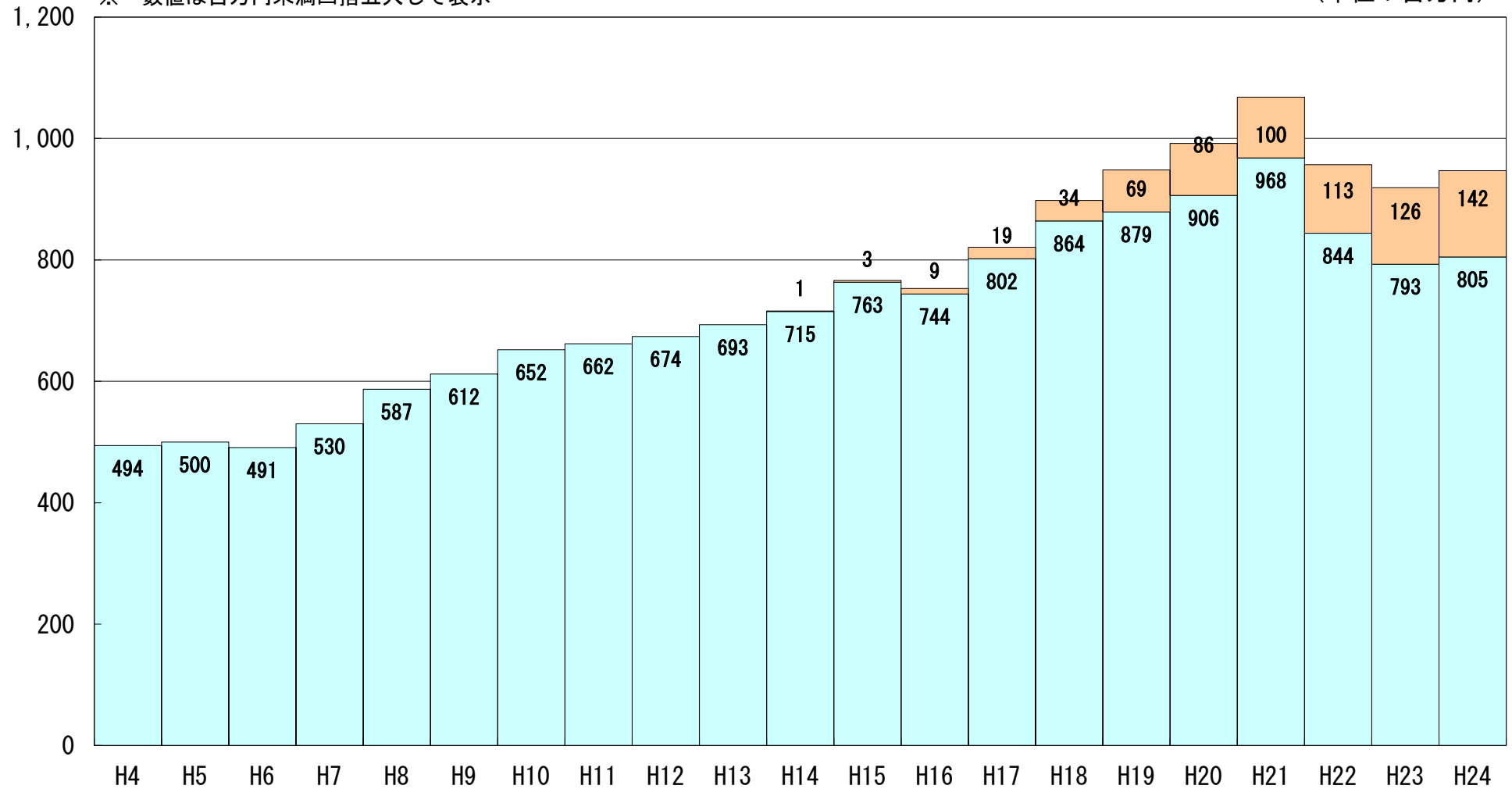
※ 数値は百万円未満四捨五入して表示



公債費（借金返済）の推移（H4～H24）

- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は臨時財政対策債の元利償還金、下段は臨時財政対策債以外の元利償還金
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

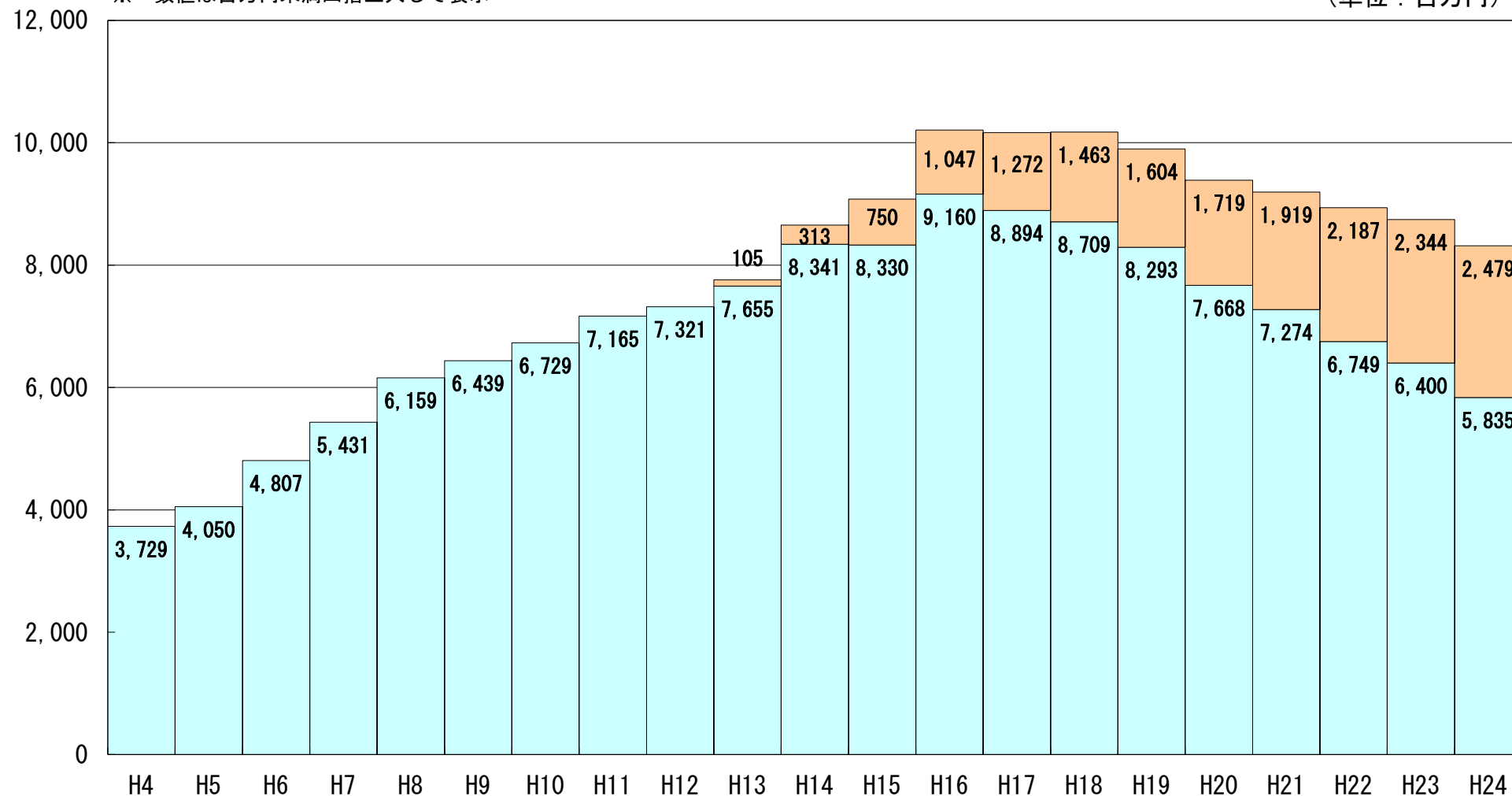
（単位：百万円）



町債残高の推移（H4～H24）

- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段は臨時財政対策債の残高、下段は臨時財政対策債以外の残高
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

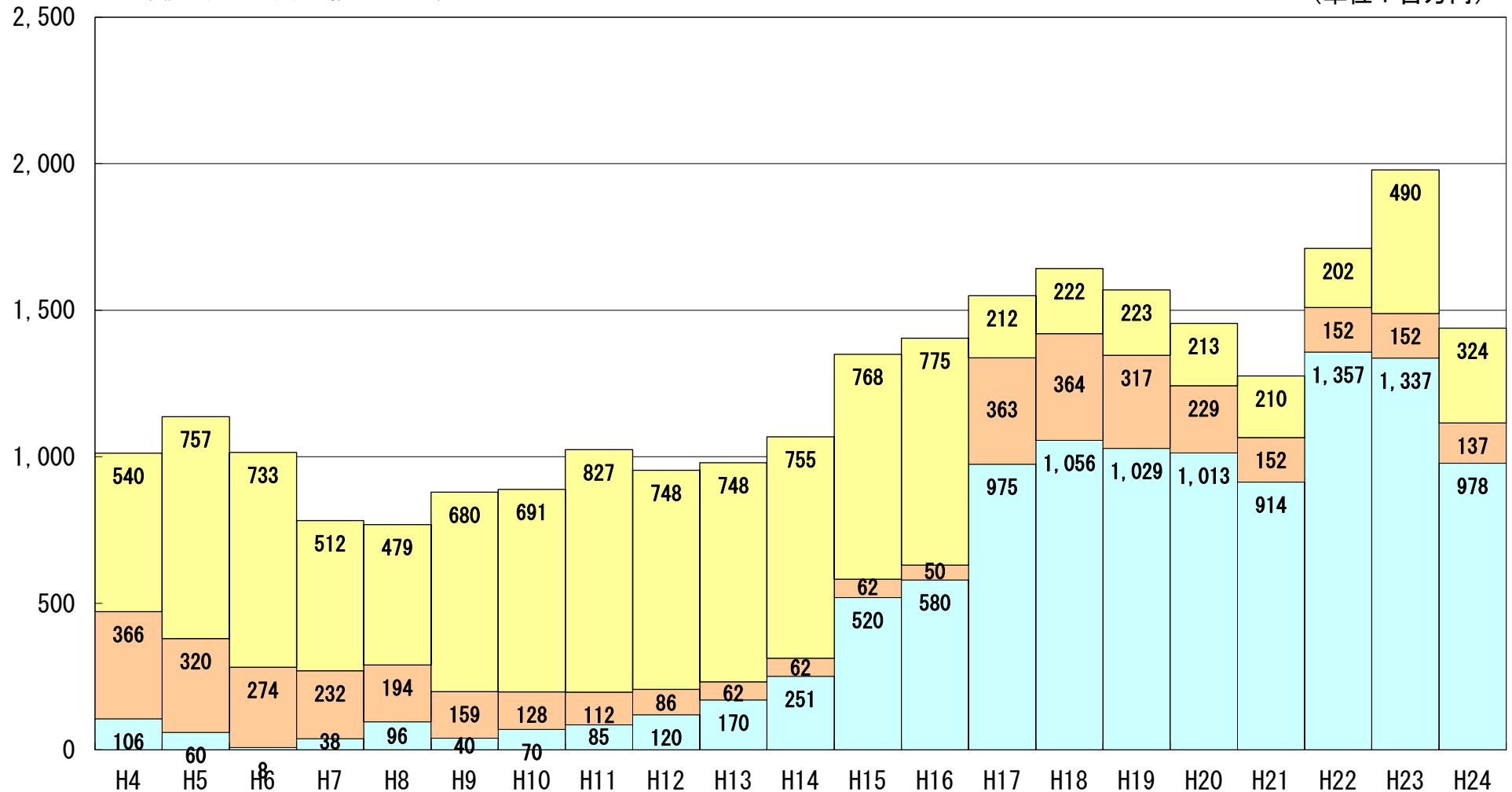
（単位：百万円）



基金残高の推移（H4～H24）

- ※ 平成23年度は決算見込額、平成24年度は当初予算額、それ以外は決算額
- ※ 上段はその他特定目的基金の残高、中段は減債基金の残高、下段は財政調整基金の残高
- ※ 数値は百万円未満四捨五入して表示

（単位：百万円）



財政用語集

(会計編)

・会計の区分

地方公共団体(町)の会計は、ひとつのものであることが原則です。しかし、町の事務は複雑で多岐にわたっているため、ひとつの会計で処理することとなれば、会計自体も複雑となってしまう、財政の明確さを欠くため、一般会計と特別会計に区分しています。

・一般会計

町の会計の中心となるもので、町の基本的な経費を経理する会計です。

・特別会計

特定の事業に係る歳入歳出を一般会計の歳入歳出と区別して別に処理するための会計です。

町には、平成23年度時点で、

- ①国民健康保険事業
- ②漁業集落排水事業
- ③介護保険事業
- ④公共下水道事業
- ⑤後期高齢者医療

の5つの特別会計があります。

・会計年度

町の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間を言います。

町の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。

(歳入編)

・歳入

歳入とは、町の一般会計及び特別会計の会計年度における一切の収入を言います。

・歳入の項目

町の歳入は款項目節に区分されていて、その区分は地方自治法施行規則で定められています。

・町税

町民のみなさんから納めさせていただく税金です。町税は、町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び鉱産税で構成されています。

・地方譲与税

国や都道府県が徴収した税金を、そのまま譲与する税です。

地方譲与税は、

- ①揮発油に対して課税される税金を原資とする地方揮発油譲与税
- ②自動車燃料となる石油ガスに課税される税金を原資とする石油ガス譲与税
- ③自動車の重量により課税される税金を原資とする自動車重量譲与税
- ④外国貿易に従事する船舶が港に入ったとき、港湾使用による受益関係から課税される税金を原資とする特別とん譲与税
- ⑤航空機に積み込まれた航空機燃料に対して課税される税金を原資とする航空機燃料譲与税

の5種類があり、町には①地方揮発油譲与税と③自動車重量譲与税が譲与されています。

・各種交付金

国や県が徴収した税金を、法律に定められた割合により交付されるお金です。

交付金は、

- ①所得に対する課税を原資とする利子割交付金
- ②株式等の配当に課税される税金を原資とする配当割交付金
- ③株式等の譲渡益等に課税される税金を原資とする株式等譲渡所得割交付金
- ④消費税として課税される消費税率5%のうち1%は地方消費税として課税される税金を原資とする地方消費税交付金
- ⑤ゴルフ場の利用に課税される税金を原資とするゴルフ場利用税交付金
- ⑥自動車の取得に対し課税される税金を原資とする自動車取得税交付金
- ⑦国の減税措置などの補てんのために交付される地方特例交付金。児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金とがあり、平成23年度は子ども手当の3歳未満に対する上積み(地方公務員分)等に伴い増額するほか、平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための額を減額する予定
- ⑧交通反則通告制度による反則金を原資とする交通安全対策特別交付金

の8種類が交付されています。

・地方交付税

国から所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の5税のそれぞれの一定割合の額で町が他の団体と同様に等しくその行うべき事務を遂行できるように交付されるお金です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類があり、特別交付税の割合を平成23年度には5%、平成24年度以降は4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税へ移行する予定となっています。

・普通交付税

地方交付税の大半を占めるもので、地方交付税の94%を占めるものです。普通交付税は次の式で算出され、町に交付されます。

地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

・特別交付税

地方交付税の一部を占めるもので、地方交付税の6%を占めるものです。特別交付税は、普通交付税ではカバーできなかった特別の財政需要や災害などが発生した際に特別の財政需要の増加があったものについて、交付されるものです。

・分担金及び負担金

分担金とは、数人又は町の一部に対し利益のある事業に関し、その必要な費用に充てるため、その事業により特に利益を受ける方からその利益の限度に応じて徴収する費用です。例えば災害が起きた場合にその災害箇所が数人にとって利益のある場所を復旧する際に徴収したり、下水道事業において数人にとって利益のある際に徴収したりするものです。

負担金とは、町で行う一定の事業について特別の利益関係を有する方が、その事業を行うのに必要となる経費の全部又は一部を、その事業を行って受ける利益の程度に応じて負担するお金です。多くのものが国の法律で負担金額が定まっているものであり、例えば保育園の保育料や老人福祉施設への入所料などを指します。

・使用料及び手数料

使用料とは、町の財産である建物や土地を利用された方からその対価として料金を支払ってもらうお金です。例えば、町営住宅の使用料やプールなどの施設を利用する使用料などを指します。

手数料とは、町が行っている事務で特定の方のために提供するサービスに対して、その特定の方から徴収するお金です。例えば、住民票や戸籍謄本の交付に係る手数料や犬の注射に係る手数料などを指します。

・国庫支出金及び県支出金

法律で定められた事業や、国や県から依頼されて町で行っている事業に対して、国や県から交付されるお金です。

法律等で決まっている負担率がある場合には、負担金や補助金として交付されたり、国や県から依頼される事業については委託金として町に交付されます。

・財産収入及び寄附金

財産収入とは、町が持っている土地や建物の財産を貸付たり、売り払ったりしたときの収入を言います。また、町の基金が持っているお金にかかる利息なども財産収入になります。

寄附金とは、町に寄付のあったお金を指します。

・繰入金

繰入金とは、町が持っている基金や会計の間でのやりとりのお金です。

・繰越金及び諸収入

繰越金は前の会計年度から今の会計年度に持ち越ししたお金です。

諸収入は、特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。例えば、町税の納付が遅れたときに徴収する延滞金や、町の預金に対する利子、貸付しているお金の返済金などです。

・町債（地方債）

町が事業を行うために資金を調達するための借金です。

町の歳出は、町債以外の歳入をもって賄うことが原則とされていますが、災害や学校建設、道路整備など臨時的に多額の出費を余議なくされる場合には、町債により資金を調達することができます。

また平成13年度から地方交付税の振替分として臨時財政対策債といった町債もあります。

(歳出編)

・歳出

歳出とは、町の一般会計及び特別会計の会計年度におけるいっさいの支出を言います。

・歳出の項目

町の歳出は款項目節に区分されていて、その区分は地方自治法施行規則で定められています。

款項目は、その経費が明確になるように目的別に分けられていて、例えば町議会に係る経費は議会費に計上するという事になっています。

・歳出の目的別分類

町の歳出をその目的ごとに分けたもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分類するものです。

・議会費

歳出の目的別分類のひとつで、町議会の活動に要する経費を計上する分類です。

・総務費

歳出の目的別分類のひとつで、町の全般的な管理事務、企画調整事務、地方公共団体の共通経費などを計上する分類です。

・民生費

歳出の目的別分類のひとつで、町民のみなさんが一定水準の生活と安心した社会生活を保障するのに必要な経費を計上する分類です。

・衛生費

歳出の目的別分類のひとつで、町民のみなさんが健康で衛生的な生活環境を保持するための経費を計上する分類です。

・労働費

歳出の目的別分類のひとつで、失業対策上必要な経費を計上する分類です。

・農林水産業費

歳出の目的別分類のひとつで、農業委員会の活動に要する経費や、農業、林業、水産業の振興に必要な経費を計上する分類です。

・商工費

歳出の目的別分類のひとつで、商工業の振興や観光事業に要する経費を計上する分類です。

・土木費

歳出の目的別分類のひとつで、道路維持や道路の開設、河川の保持、町営住宅の管理建設の経費を計上する分類です。

・消防費

歳出の目的別分類のひとつで、消火事務だけでなく災害の予防や防災活動に要する経費を計上する分類です。

・教育費

歳出の目的別分類のひとつで、教育委員会の活動に要する経費や小中学校に係る経費、社会教育活動に要する経費を計上する分類です。

・公債費

歳出の目的別分類のひとつで、借金したお金の返済に要する経費を計上する分類です。

・歳出の性質別分類

町の歳出を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類することを、性質別分類と言います。

・人件費

歳出の性質別分類のひとつで、町議会議員の報酬や各種委員報酬、特別職給与、一般職給与、共済組合負担金、恩給及び退職年金、災害補償費、退職手当組合負担金など、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費です。

・物件費

歳出の性質別分類のひとつで、臨時職員への賃金、議会や議員への旅費、特別職等の公債費、事務用品や光熱水費などの需用費、郵便料金や電話料金などの役務費、備品購入費、町の業務等を依頼する委託料、土地の使用などに係る使用料及び賃借料、給食などの原材料費などです。

・維持補修費

歳出の性質別分類のひとつで、町が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

・扶助費

歳出の性質別分類のひとつで、社会保障の一環として、老人福祉法、児童福祉法などに基づいて、扶助の必要な方に対してその方の生活を維持するために支出される経費です。

・補助費等

歳出の性質別分類のひとつで、謝礼などの報償費、各種団体への負担金や補助金、国へ納める税金などのための経費です。

・普通建設事業費

歳出の性質別分類のひとつで、道路、学校、庁舎などの公共施設を、新築や増築する際に係る経費です。

・災害復旧事業費

歳出の性質別分類のひとつで、雨、風、洪水、地震などの災害で被害を受けた施設や道路を元の状態に復旧するための経費です。

・失業対策事業費

歳出の性質別分類のひとつで、たくさんの失業された方が出たときに対処して、町でその方々に臨時的に就職の機会を作る経費です。

・公債費

歳出の性質別分類のひとつで、町が借入した町債の元金とそれに係る利子の返済のための経費です。

・積立金

歳出の性質別分類のひとつで、町で設定している基金へ積み立てをするための経費です。言わば貯金をするための経費です。

・投資及び出資金

歳出の性質別分類のひとつで、投資は、町が持っている現金などの財産を株式などにして持つことで、有利な運用をするための経費です。出資金は、特定の法人や他の事業を実施している地方公共団体へ出資する経費です。

・貸付金

歳出の性質別分類のひとつで、奨学資金のように町が直接的もしくは間接的に町民のみなさんの福祉増進を図るためお金を貸し付ける経費です。

・繰出金

歳出の性質別分類のひとつで、一般会計と特別会計の間で支出される経費です。

・前年度繰上充用金

会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出を不足する場合は、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てる経費を言います。つまり、その年度でお金が足りないため、次の年度のお金を前借することを言います。

(基金編)

・基金

町が条例で定めて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けることができる資金又は財産のことを言います。

また基金は、「特定目的基金」と「定額運用基金」に区分されます。

町には一般会計で管理している特定目的基金の財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、公共下水道償還基金、定額運用基金の土地開発基金、畜産総合対策事業基金があり、特別会計で管理している特定目的基金の国民健康保険特別会計財政調整基金、介護保険給付費準備基金、介護従事者処遇改善臨時特例基金があります。

・特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金を言います。

・定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を言います。

・財政調整基金

経済の不況などにより大幅な税減収のような予期しない収入の減少や、災害の発生などにより思わぬ支出の増加に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、町の年度間の不均衡を調整するための基金です。

条例の中では、その年度での剰余金の2分の1を超える額を積み立てることになっています。

・減債基金

町債（地方債）の償還や償還期限を繰り上げて町債の償還を行うために積み立てている基金です。

(その他の用語編)

・形式収支

歳入の決算額から歳出の決算額を単純に差し引いた額を言います。つまり、歳入の決算額>歳出の決算額の場合は黒字、歳入の決算額<歳出の決算額の場合は赤字ということになります。

・翌年度へ繰り越しすべき財源

その年度で事業が完了できないため、次の年度に事業を繰り越して実施しなければならない状態になったときなどに、その事業のために繰り越した一般財源の予算を言います。

・実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越しすべき財源を引いた金額を言います。ただ、町は営利を目的に存在するわけではないので、この実質収支が多すぎても財政運営がよい状態であるとは言えません。

・赤字団体

町の決算で実質収支が赤字の団体を指します。つまり、形式収支が黒字でも実質収支が赤字になっていあれば、赤字団体であることとなります。

・標準財政規模

町の一般財源の標準的な規模を示すもので次の計算式で算出した金額です。
標準財政規模 = 普通交付税 + 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金の一部(ただしこの算式は国の制度改正により変更になる場合があります)

・標準税収入額

地方交付税の普通交付税の算出の時に計算される金額です。簡単に言うと、町に標準的に収入される税や交付金を計算したものです。

・基準財政需要額

地方交付税の普通交付税の算出の時に基礎となるもので、町が合理的かつ妥当な水準における各行政項目(例えば福祉や教育など)を行うために必要な財政需要の金額のことです。

・基準財政収入額

地方交付税の普通交付税の算出の時に基礎となるもので、町の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入(例えば町税や地方譲与税など)を算出したものです。

・一般財源及び特定財源

歳入は、用途でその性質を区分することができ、一般財源と特定財源に区分されます。

一般財源は、財源の用途が特定されない、言わば何にでも充てることができるお金です。通常、町税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税などが一般財源の主なものです。

特定財源は、一般財源と相反して財源の用途が特定されているお金です。主に、国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、町債などが特定財源の主なものです。

・経常的収入及び臨時的収入

歳入は、毎年度決まって入ってきて安定的に確保できる収入の経常的収入と、一時的に収入される臨時的収入があります。

経常的収入は、町税や地方交付税の普通交付税が代表的なもので、経常的収入が多ければ多いほど、町の歳入構造は安定的であると言えます。

・経常一般財源

毎年度決まって入ってくる経常的収入のうち、その用途が特定されない何にでも充てることができるお金です。

・自主財源及び依存財源

歳入は、町が自主的に収入することができる自主財源と、国や県から交付されたり借金したりしたものを依存財源と言います。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の一部などを指します。

依存財源は、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国県支出金、町債などを指します。

自主財源が多ければ多いほど、自由度が高い財政運営をすることができます。

・義務的経費

町の歳出のうち、その支出が義務付けられ簡単に節減できない経費です。

歳出の性質別分類の人員費、扶助費、公債費が義務的経費とされています。

・投資的経費

町の支出の効果が資本形成につながって、道路や学校などの施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。

歳出の性質別分類の普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が投資的経費とされています。

・その他の経費

町の歳出のうち、義務的経費と投資的経費以外の一切の経費です。

歳出の性質別分類の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金がその他の経費とされています。

・ 経常的経費

年々持続して固定的に支出される経費、つまり、毎年決まって支出される経費のことを言います。おおまかに言えば、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金のうち一部臨時的な支出を除いた金額です。

・ 臨時的経費

経常的経費の反対に用いる言葉で、一時的、偶発的に支出される経費、つまり毎年ではなくその年だけ支出されるような規則性のない経費のことを言います。おおまかに言えば、普通建設事業費、災害復旧事業費といった建設に係る経費や、選挙などのような何年かに1度しかないものなどの経費を指します。

・ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の額の割合のことを言います。
実質収支が多すぎても財政運営がよい状況であるとは言えないため、現在は3%~5%程度が望ましいと考えられています。

・ 経常収支比率

町の財政構造の弾力性を測定する比率です。
この比率は人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費に、町税、地方交付税などの経常一般財源がどの程度充てられているかで計算することができます。
この経常収支比率は町村にあっては、70%程度が妥当と考えられています。

・ 公債費比率

町が借金をしたら毎年度元金の償還と利子の支払をしていくこととなります。この償還と支払の金額を公債費と言いますが、この公債費の支払に充てられた一般財源の金額が、標準財政規模から普通交付税に算入された借金の額を引いて計算した一般財源に対してどれくらいの割合なのかを判断するための比率です。
この比率は、借金返済にかかった一般財源の額から普通交付税で算入された災害復旧等にかかった借金の額を引いたものを分子として、標準財政規模から普通交付税で算入された災害復旧等にかかった借金の額を引いたものを分母とすることで計算できます。

・ 公債費負担比率

借金の償還と利子の支払に充てられた一般財源が町の実際の一般財源総額に対する割合がどれくらいの割合なのかを判断するための比率です。
一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

・ 財政力指数

町の財政力を示す指標として使われます。
財政力指数は、普通交付税の算出の時に使う基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指します。
この財政力指数が1を超える場合には、普通交付税が交付されない不交付団体となって、その超えた分は標準的な水準を超えた行政を行うことができます。

・ 実質赤字比率

これまでは一般会計だけの対象範囲だったものを、特別会計（下水道事業のような公営企業会計は除く）まで範囲を拡大して、より町全体の赤字比率を計算するために設けられた指標です。
計算の方法は、一般会計と特別会計の前年度繰上充用金や次の年度に繰延した額を使って赤字額を計算し、標準財政規模に対しての割合を計算するものです。

・ 連結実質赤字比率

実質赤字比率とは違い、一般会計と全ての特別会計の前年度繰上充用金や次の年度に繰延した額から、一般会計と全ての特別会計の実質収支額を差し引いた額を、標準財政規模で除して計算した数値のことを指します。

・ 実質公債費比率

これまでの起債制限比率を見直した指標です。
起債制限比率では、一般会計はもちろんのこと、特別会計の借金の返済や他の市町村と構成している一部事務組合の借金の返済に対する町の負担も公債費として計算するものです。
実質公債費比率が18%以上となる団体は、地方債の起債に当たって許可が必要であり、実質公債費比率25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まることとなります。

・ 将来負担比率

今後町が将来にわたり一般会計と特別会計、一部事務組合などで負担しなければならない金額を、標準財政規模から普通交付税に算入された公債費などを差し引いて得た額で除した数値を言います。

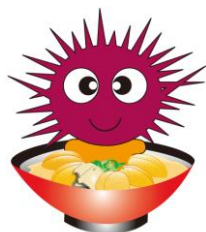
・ 基礎的財政収支

町債などの借入金を除いた税収などによる歳入から、町債の元利払い費など、過去の借入金返済に要する経費を除いた歳出を引いたものことです。この収支が均衡するとは、現世代の町の財源に対する負担と、町の支出による受益とが等しくなることを意味します

がんばろう階上！ がんばろう東北！

わっせ交流センター

平成24年4月28日：廃校全国サミット開催
4月29日：グランドオープン



町制施行30周年記念
はしかみキッズ着せ替えバージョン

青森県階上町